

令和 6 年 度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 37 号
令和 7 年 8 月 29 日

佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 山 本 卓

令和 6 年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1

【水道事業会計】

1 業 務 状 況	2
2 決 算 状 況	3
3 経 営 状 況	5
4 財 政 状 況	9
5 キャッシュ・フロー計算書	13
6 経 営 分 析	14
7 む す び	16
8 審 査 資 料	17

【下水道事業会計】

1 業 務 状 況	25
2 決 算 状 況	26
3 経 営 状 況	28
4 財 政 状 況	31
5 キャッシュ・フロー計算書	34
6 経 営 分 析	35
7 む す び	37
8 審 査 資 料	38

【病院事業会計】

1 業 務 状 況	46
2 決 算 状 況	48
3 経 営 状 況	50
4 財 政 状 況	53

5	キャッシュ・フロー計算書	56
6	経営分析	57
7	むすび	60
8	審査資料	61

注 記

- 1 令和6年度はR6年度、令和5年度はR5年度と表記した。
- 2 図及び審査資料の元号は省略した。
- 3 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 5 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 6 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 7 「―」は、該当数値のないものである。
- 8 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 9 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 10 前年度比較での増減率は、マイナス要素の数値が増加した場合、△表示とした。

令和6年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度佐渡市水道事業会計決算

令和6年度佐渡市下水道事業会計決算

令和6年度佐渡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月12日から8月29日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、佐渡市監査基準に基づき、提出された各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成され、かつ各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を照合し、その計数が正確であるか確認した。また、関係職員から経営内容の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

水道事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

下水道事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水普及状況

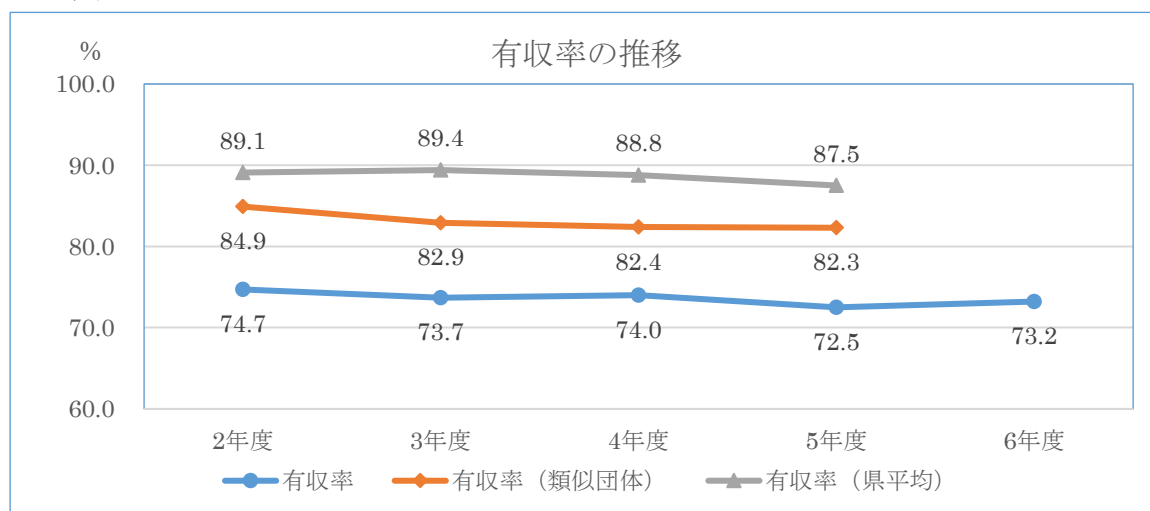
区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
給 水 戸 数 (世帯)	22,288	22,446	△ 158	△ 0.7
給 水 栓 数 (栓)	25,228	25,139	89	0.4
給 水 区 域 内 人 口 (人)	47,275	48,445	△ 1,170	△ 2.4
給 水 人 口 (人)	47,112	48,280	△ 1,168	△ 2.4
普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0	0.0
開 閉 栓 数 (件)	7,320	7,288	32	0.4

- ・ 給水戸数は、3月31日現在で住民基本台帳に登録された給水区域内の世帯数である。
- ・ 開閉栓数は、給水栓を開栓及び閉栓した数値である。

(2) 給水の状況

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
総 給 水 量 (m³)	6,905,586	7,170,698	△ 265,112	△ 3.7
総 有 収 水 量 (m³)	5,054,654	5,198,654	△ 144,000	△ 2.8
有 収 率 (%)	73.2	72.5	0.7	1.0

図 1



(3) 施設の稼働状況

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
導水配水管延長 (千m)	1,318.67	1,318.03	0.6	0.0
1日配水能力 (m ³)	42,460	42,460	0	0.0
1日平均配水量 (m ³)	18,919	19,592	△ 673	△ 3.4
1日最大配水量 (m ³)	25,028	26,655	△ 1,627	△ 6.1
施設利用率 (%)	44.6	46.1	△ 1.5	△ 3.3
最大稼働率 (%)	58.9	62.8	△ 3.9	△ 6.2
負荷率 (%)	75.6	73.5	2.1	2.9

2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	2,628,141,000	2,639,088,601	10,947,601	100.4
営 業 収 益	1,365,060,000	1,368,361,000	3,301,000	100.2
営 業 外 収 益	1,263,079,000	1,270,727,601	7,648,601	100.6
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0

- ・ 営業収益が予算額を下回った主な要因は、水道使用料である。
- ・ 営業外収益が予算額を上回った主な要因は、加入金、消費税及び地方消費税還付金である。

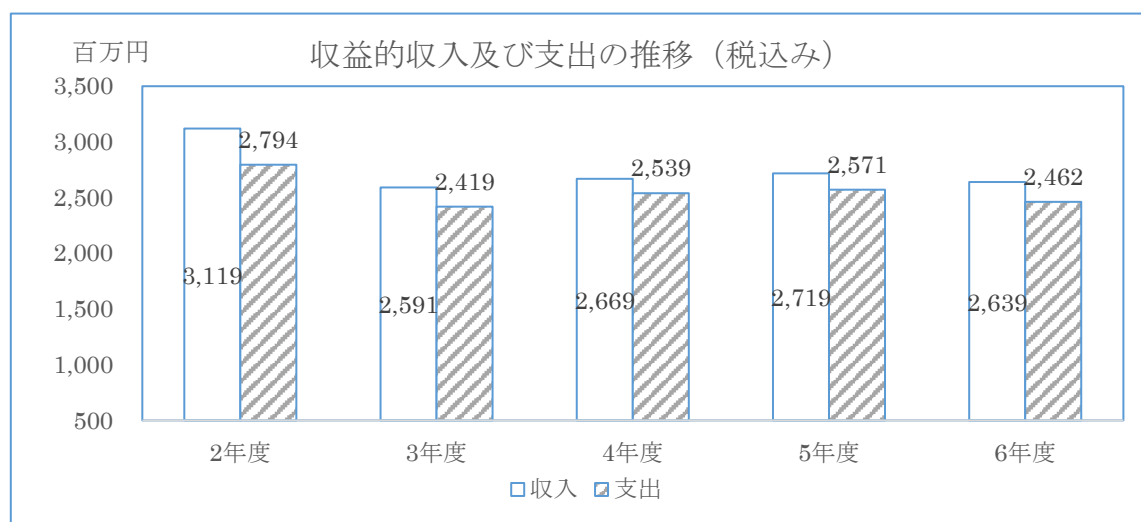
② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	2,627,133,000	2,461,954,939	165,178,061	93.7
営 業 費 用	2,432,254,000	2,286,002,875	146,251,125	94.0
営 業 外 費 用	194,178,000	175,952,064	18,225,936	90.6
特 別 損 失	101,000	0	101,000	0.0
予 備 費	600,000	0	600,000	0.0

- ・ 営業費用の不用額の主なものは、修繕費及び委託料である。

図 2



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,833,134,310	1,041,332,565	△ 791,801,745	56.8
企業 債	1,044,600,000	517,400,000	△ 527,200,000	49.5
国 庫 補 助 金	285,728,000	200,803,000	△ 84,925,000	70.3
工 事 負 担 金	279,938,310	100,108,410	△ 179,829,900	35.8
出 資 金	222,868,000	222,868,000	0	100.0
固定資産売却代金	0	153,155	153,155	—

- ・ 予算額に比べ決算額が下回った要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,203,051,900	2,105,023,748	746,754,767	351,273,385	65.7
建設改良費	2,286,506,900	1,188,479,822	746,754,767	351,272,311	52.0
企業債償還金	916,545,000	916,543,926	0	1,074	100.0

- ・ 翌年度繰越額及び不用額の主なものは、工事請負費である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位:円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,041,332,565
資 本 的 支 出		2,105,023,748
差 引 不 足 額		1,063,691,183
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	76,412,247
	過年度分損益勘定留保資金	987,278,936

3 経営状況（審査資料第2表参照）

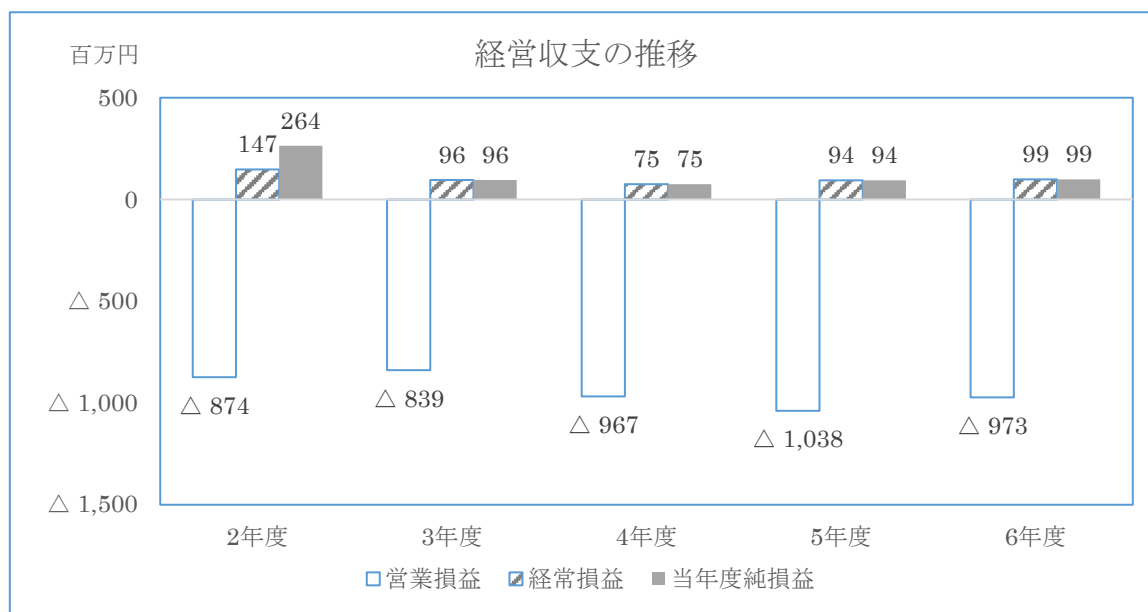
(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	1,244,319,943	1,271,892,713	△ 27,572,770	△ 2.2
営業費用 ②	2,217,275,970	2,309,622,673	△ 92,346,703	△ 4.0
営業損益 ③(①-②)	△ 972,956,027	△ 1,037,729,960	64,773,933	6.2
営業外収益 ④	1,248,334,141	1,318,394,909	△ 70,060,768	△ 5.3
営業外費用 ⑤	176,192,352	186,909,226	△ 10,716,874	△ 5.7
営業外損益 ⑥(④-⑤)	1,072,141,789	1,131,485,683	△ 59,343,894	△ 5.2
経常損益 ⑦(③+⑥)	99,185,762	93,755,723	5,430,039	5.8
特別利益 ⑧	0	0	0	—
特別損失 ⑨	0	0	0	—
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	99,185,762	93,755,723	5,430,039	5.8

総 収 益 ①+④+⑧	2,492,654,084	2,590,287,622	△ 97,633,538	△ 3.8
総 費 用 ②+⑤+⑨	2,393,468,322	2,496,531,899	△ 103,063,577	△ 4.1

図3



(2) 営業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

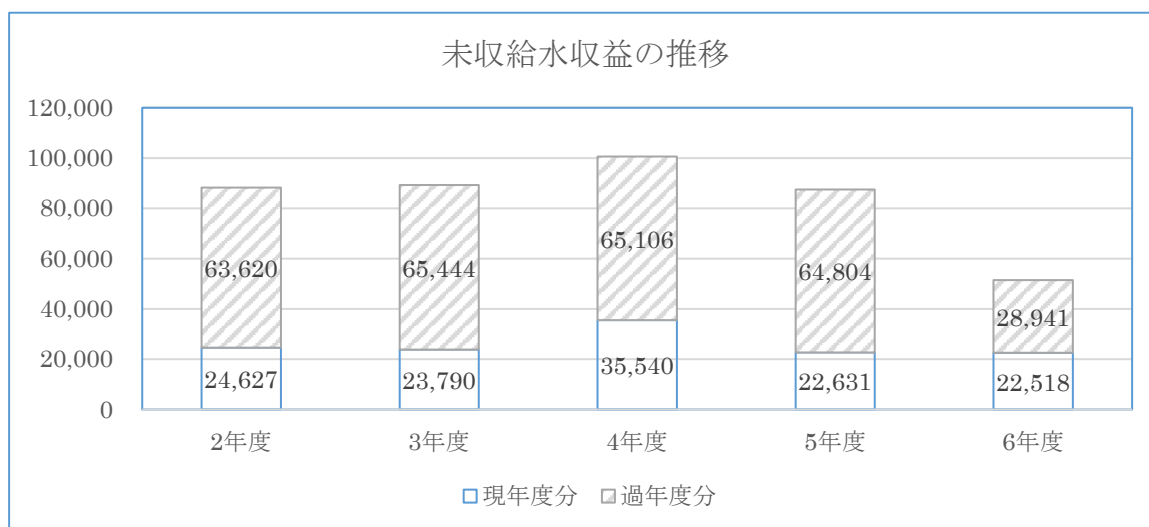
区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,244,319,943	1,271,892,713	△ 27,572,770	△ 2.2
給 水 収 益	1,224,066,828	1,253,539,466	△ 29,472,638	△ 2.4
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
その他の営業収益	20,253,115	18,353,247	1,899,868	10.4
営 業 費 用	2,217,275,970	2,309,622,673	△ 92,346,703	△ 4.0
原水及び浄水費	481,955,487	508,236,745	△ 26,281,258	△ 5.2
配水及び給水費	232,644,918	220,216,334	12,428,584	5.6
受 託 工 事 費	0	0	0	—
総 係 費	208,002,605	274,436,026	△ 66,433,421	△ 24.2
減 価 償 却 費	1,278,230,023	1,293,086,354	△ 14,856,331	△ 1.1
資 産 減 耗 費	16,442,937	13,647,214	2,795,723	20.5
その他の営業費用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 972,956,027	△ 1,037,729,960	64,773,933	6.2

(3) 未収給水収益の状況

(単位:円・%)

区分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 給 水 収 益	51,458,630	87,435,653	△ 35,977,023	△ 41.1
現 年 度 分	22,518,025	22,631,245	△ 113,220	△ 0.5
過 年 度 分	28,940,605	64,804,408	△ 35,863,803	△ 55.3

図 4



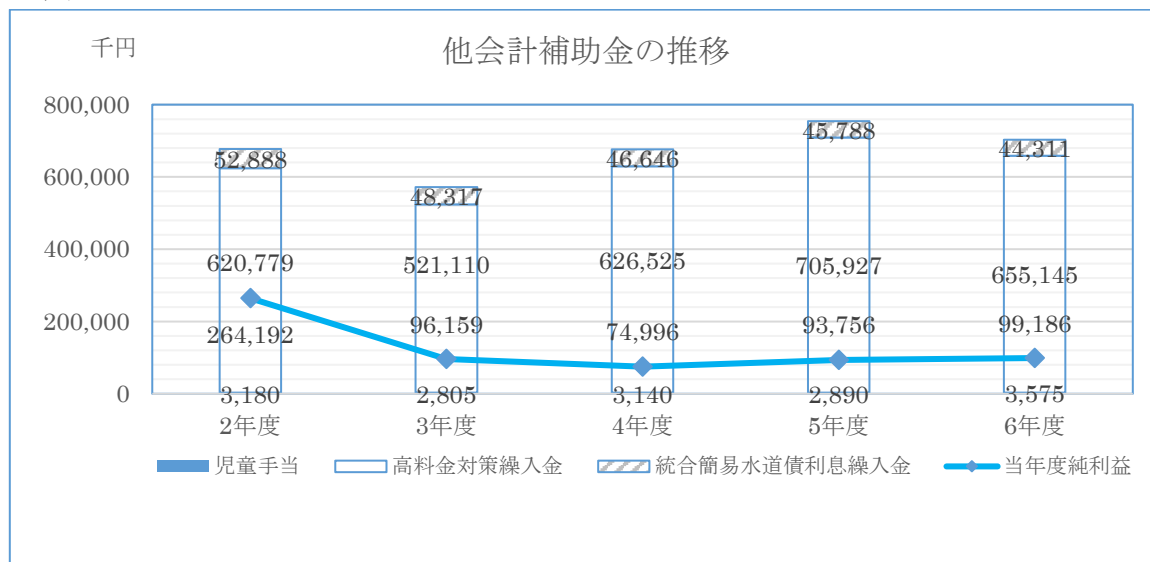
(4) 営業外損益の内訳 (消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 外 収 益	1,248,334,141	1,318,394,909	△ 70,060,768	△ 5.3
受取利息及び配当金	22,099	22,045	54	0.2
他 会 計 補 助 金	703,031,000	754,605,000	△ 51,574,000	△ 6.8
長期前受金戻入益	539,240,344	556,179,495	△ 16,939,151	△ 3.0
加 入 金	3,568,000	5,974,000	△ 2,406,000	△ 40.3
雑 収 益	2,472,698	1,614,369	858,329	53.2
営 業 外 費 用	176,192,352	186,909,226	△ 10,716,874	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	175,618,050	186,064,845	△ 10,446,795	△ 5.6
雑 支 出	574,302	844,381	△ 270,079	△ 32.0
営 業 外 損 益	1,072,141,789	1,131,485,683	△ 59,343,894	△ 5.2

- ・ 他会計補助金が前年度に比べ減少している主な要因は、高料金対策繰入金の5,078万2千円減である。

図5



(5) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く）

(単位:円・%)

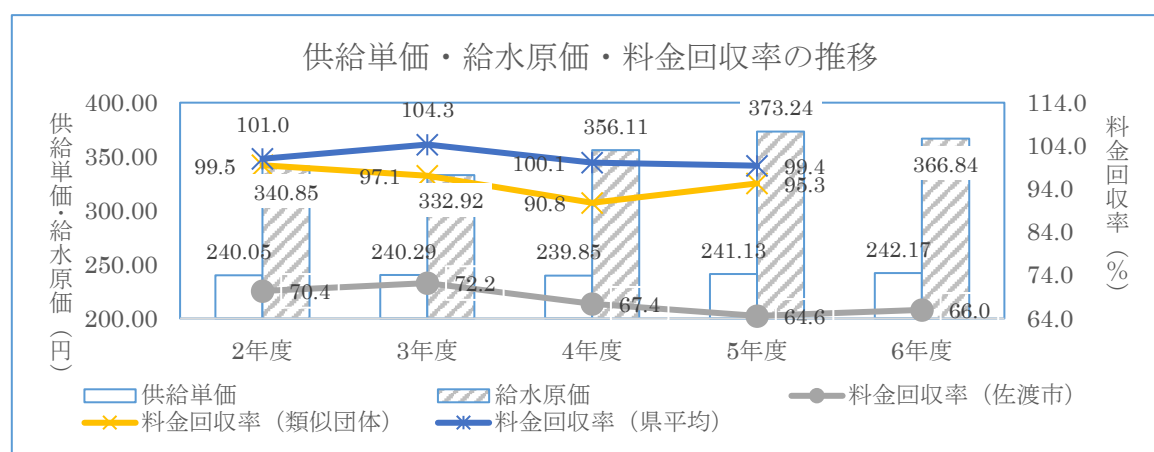
区 分	R6年度		R5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	196,473,371	8.3	197,971,043	7.9	△ 1,497,672	△ 0.8
支 払 利 息	175,618,050	7.3	186,064,845	7.4	△ 10,446,795	△ 5.6
減価償却費	1,278,230,023	53.4	1,293,086,354	51.8	△ 14,856,331	△ 1.1
動 力 費	145,262,571	6.1	129,609,580	5.2	15,652,991	12.1
修 繕 費	194,037,235	8.1	254,391,598	10.2	△ 60,354,363	△ 23.7
材 料 費	18,960,241	0.8	13,594,523	0.5	5,365,718	39.5
薬 品 費	34,615,675	1.4	34,411,632	1.4	204,043	0.6
委 託 料	244,497,674	10.2	276,018,463	11.1	△ 31,520,789	△ 11.4
その他経費	105,773,482	4.4	111,383,861	4.5	△ 5,610,379	△ 5.0
計	2,393,468,322	100.0	2,496,531,899	100.0	△ 103,063,577	△ 4.1

(6) 供給単価、給水原価及び料金回収率

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
供 給 単 価 (円)	242.17	241.13	1.04	0.4
給 水 原 価 (円)	366.84	373.24	△ 6.40	△ 1.7
料 金 回 収 率 (%)	66.0	64.6	1.4	2.2

- ・ 供給単価及び給水原価は、有収水量 1 m³当たりの価格である。
- ・ 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

図 6



4 財政状況 (審査資料第3表参照)

(1) 資 産

(単位: 円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	30,362,648,989	30,563,676,898	△ 201,027,909	△ 0.7
有形固定資産	30,062,279,088	30,240,309,058	△ 178,029,970	△ 0.6
無形固定資産	300,369,901	323,367,840	△ 22,997,939	△ 7.1
流 動 資 産	2,961,898,927	3,156,355,150	△ 194,456,223	△ 6.2
現金預金	2,823,664,482	2,996,847,445	△ 173,182,963	△ 5.8
未収金	106,240,324	156,597,478	△ 50,357,154	△ 32.2
貸倒引当金	△ 12,571,803	△ 37,135,935	24,564,132	66.1
貯蔵品	44,565,924	40,046,162	4,519,762	11.3
資 産 合 計	33,324,547,916	33,720,032,048	△ 395,484,132	△ 1.2

- ・ 有形固定資産が減少した主なものは、配水管等の構築物である。

(2) 負 債

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	11,133,831,536	11,542,873,921	△ 409,042,385	△ 3.5
企業債(流動負債以外)	11,061,179,311	11,470,221,696	△ 409,042,385	△ 3.6
引 当 金	72,652,225	72,652,225	0	0.0
流 動 負 債	1,293,686,325	1,344,383,651	△ 50,697,326	△ 3.8
一 時 借 入 金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	910,440,317	900,541,858	9,898,459	1.1
未 払 金	314,644,446	376,055,089	△ 61,410,643	△ 16.3
預 り 金	48,039,019	47,984,989	54,030	0.1
引 当 金	18,562,543	17,801,715	760,828	4.3
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰 延 収 益	12,943,749,475	13,201,547,658	△ 257,798,183	△ 2.0
長 期 前 受 金	21,317,886,764	21,055,107,313	262,779,451	1.2
収 益 化 累 計 額	△ 8,374,137,289	△ 7,853,559,655	△ 520,577,634	△ 6.6
負 債 合 計	25,371,267,336	26,088,805,230	△ 717,537,894	△ 2.8

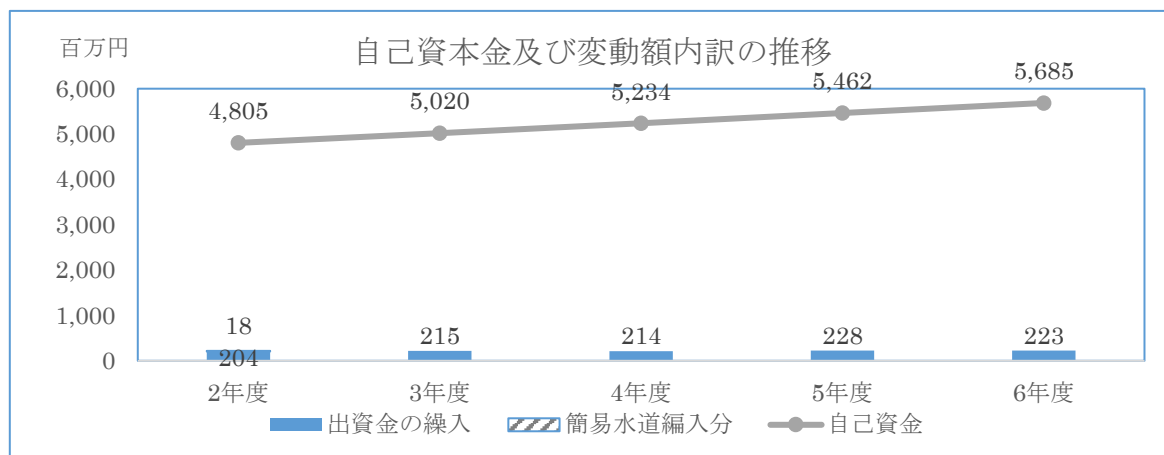
(3) 資 本

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	5,685,274,300	5,462,406,300	222,868,000	4.1
自 己 資 本 金	5,685,274,300	5,462,406,300	222,868,000	4.1
剰 余 金	2,268,006,280	2,168,820,518	99,185,762	4.6
資 本 剰 余 金	43,748,237	43,748,237	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,224,258,043	2,125,072,281	99,185,762	4.7
資 本 合 計	7,953,280,580	7,631,226,818	322,053,762	4.2

- ・ 自己資本金が増加した要因は、一般会計からの出資金である。

図 7



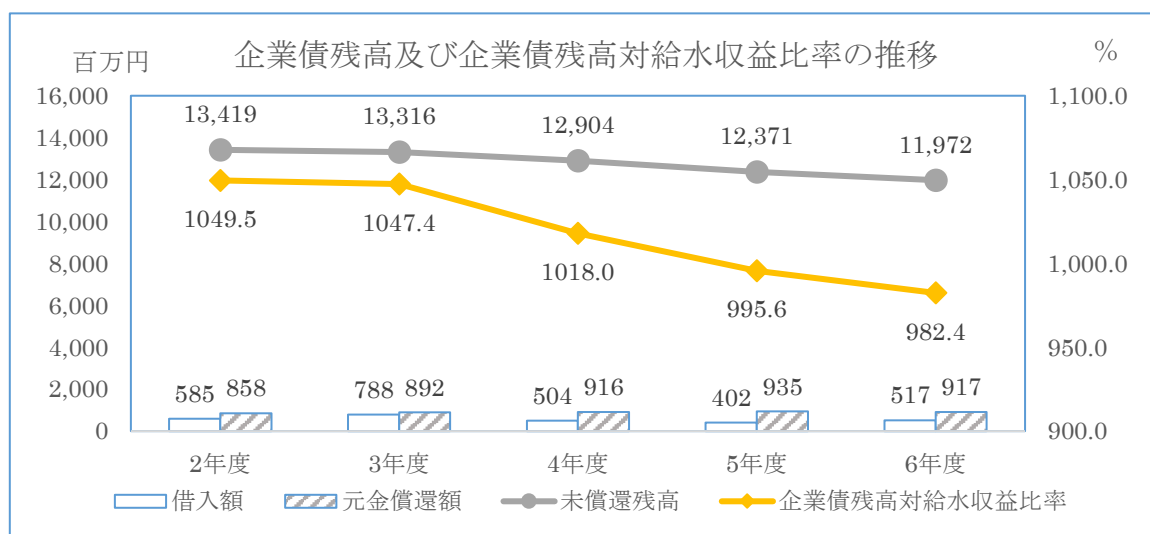
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前 年 度 末 残 高	12,370,763,554	12,904,182,444	△ 533,418,890	△ 4.1
当 年 度 借 入 額	517,400,000	402,000,000	115,400,000	28.7
当 年 度 償 還 額	916,543,926	935,418,890	△ 18,874,964	△ 2.0
当 年 度 末 残 高	11,971,619,628	12,370,763,554	△ 399,143,926	△ 3.2
企業債残高対給水収益比率	982.4	995.6	△ 13.2	△ 1.3

- 企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の規模を表す指標である。佐渡市総合計画において、目標値(R8 年度)1,000%に設定されている。

図 8



(5) 施設の更新状況（平成28年度～令和7年度佐渡市新水道ビジョン計画）

（単位：千円・％）

事業名	計画総事業費	H28～R5年度	R6年度	実績合計	進捗率
水源整備開発事業	295,295 (420,000)	206,379	0	206,379	69.9
浄水場等施設更新	2,092,984 (3,630,000)	79,484	0	79,484	3.8
浄水場等施設改修事業	2,083,444 (2,265,000)	1,680,219	303,805	1,984,024	95.2
老朽管更新事業	5,400,013 (5,426,500)	4,516,599	425,830	4,942,429	91.5
重要施設等耐震化事業 (緊急時用連絡管事業)	644,949 (251,000)	264,949	0	264,949	41.1
配水管等布設替事業	3,016,747 (1,150,000)	2,372,510	327,710	2,700,220	89.5
消火栓工事費	—	104,145	17,939	122,084	—
計	13,533,432 (13,142,500)	9,224,285	1,075,284	10,299,569	76.1

- ・ 佐渡市新水道ビジョンは、令和4年7月に改定されている。括弧書きは改定前の内容である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

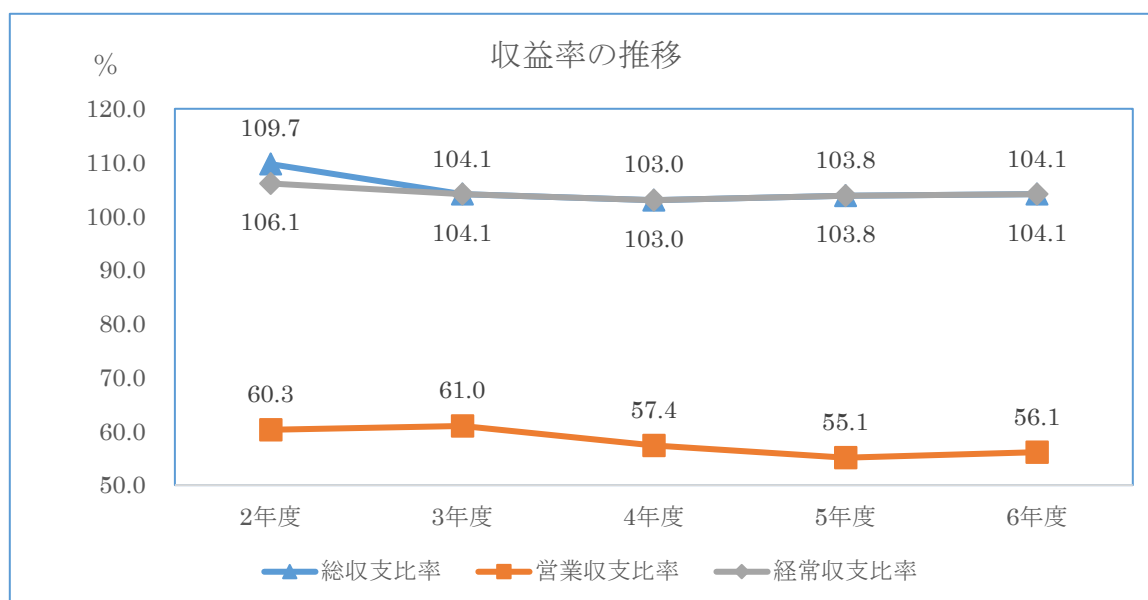
区 分	R6年度	R5年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	99,185,762	93,755,723	5,430,039
減価償却費	1,278,230,023	1,293,086,354	△ 14,856,331
固定資産除却費	15,195,937	12,493,372	2,702,565
貸倒引当金の増加額	△ 24,564,132	26,180,218	△ 50,744,350
賞与引当金の増加額	478,808	166,631	312,177
長期前受金戻入額	△ 539,240,344	△ 556,179,495	16,939,151
受取利息及び配当金	△ 22,099	△ 22,045	△ 54
支払利息及び企業債取扱諸費	175,618,050	186,064,845	△ 10,446,795
未収金の減少額	50,357,154	△ 24,956,007	75,313,161
未払金の増加額	△ 61,410,643	△ 34,920,761	△ 26,489,882
たな卸資産の減少額	△ 4,519,762	△ 912,488	△ 3,607,274
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	54,030	1,869,476	△ 1,815,446
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	989,362,784	996,625,823	△ 7,263,039
利息及び配当金の受取額	22,099	22,045	54
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 175,618,050	△ 186,064,845	10,446,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	813,766,833	810,583,023	3,183,810
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,084,455,262	△ 942,441,816	△ 142,013,446
国庫補助金の収入	182,605,941	171,372,944	11,232,997
県補助金の収入	—	909,377	△ 909,377
工事負担金の収入	91,036,219	195,474,490	△ 104,438,271
出資金による収入	222,868,000	228,271,000	△ 5,403,000
固定資産売却による収入	139,232	—	139,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,805,870	△ 346,414,005	△ 241,391,865
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	517,400,000	402,000,000	115,400,000
企業債の償還による支出	△ 916,543,926	△ 935,418,890	18,874,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,143,926	△ 533,418,890	134,274,964
資金増加額(又は減少額)	△ 173,182,963	△ 69,249,872	△ 103,933,091
資金期首残高	2,996,847,445	3,066,097,317	△ 69,249,872
資金期末残高	2,823,664,482	2,996,847,445	△ 173,182,963

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説 明
総 収 支 比 率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営 業 収 支 比 率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経 常 収 支 比 率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図9



(2) 財務比率

指標名	説 明
流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当 座 比 率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 10

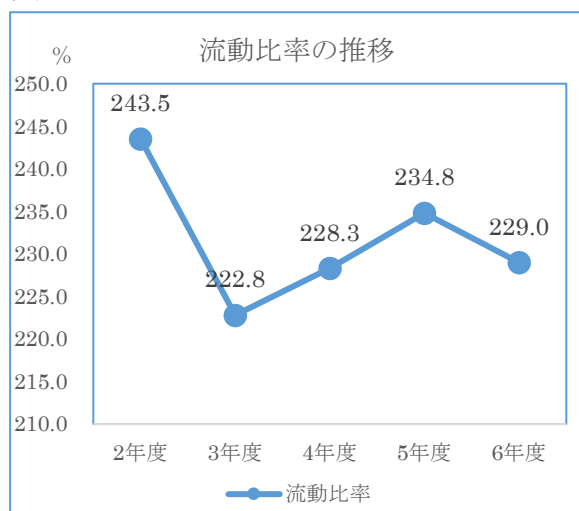
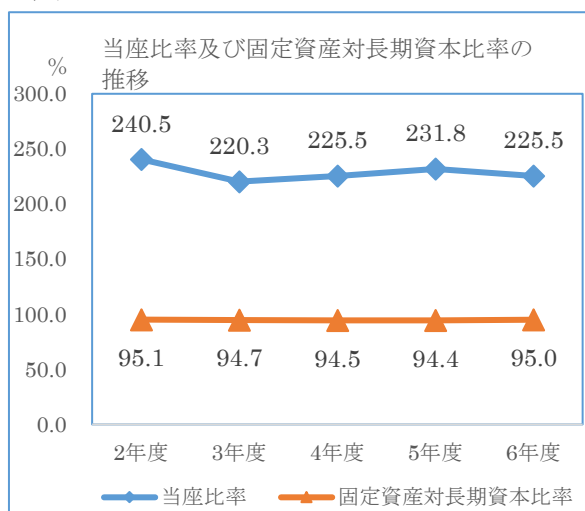


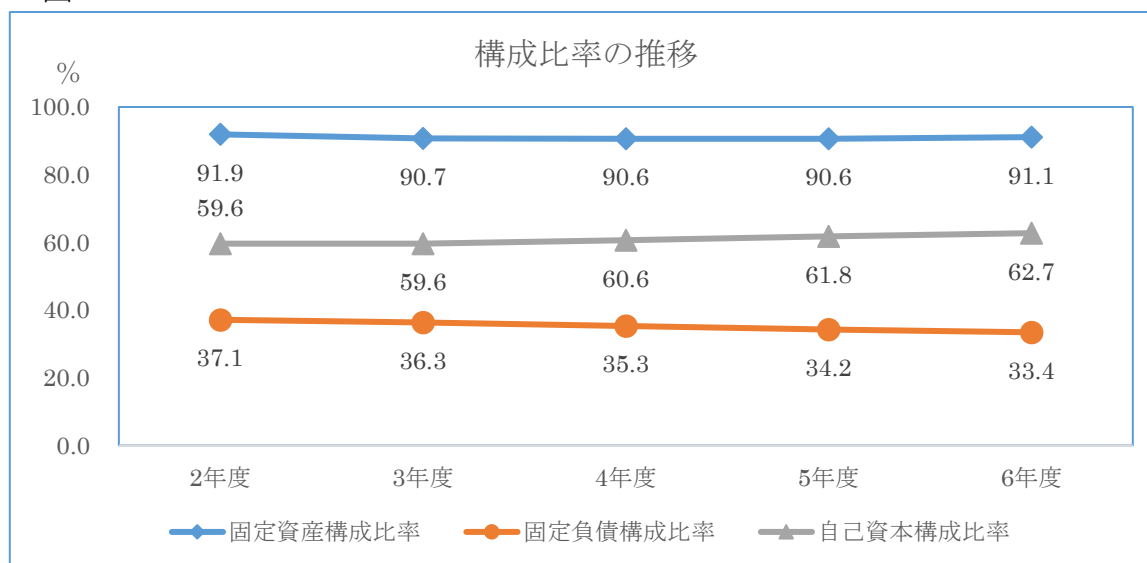
図 11



(3) 構成比率

指標名	説 明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すのもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12



7 む す び

当年度の水道事業の経営状況は、営業収益は12億4,432万円、営業費用は22億1,727万6千円で、営業損益は9億7,295万6千円の赤字となり、前年度に比べ6,477万4千円、6.2ポイント赤字幅が縮小した。これは委託料及び修繕費等の減少など、営業費用が前年度に比べ9,234万7千円、4.0ポイント減少したことによるものである。

営業外収益は12億4,833万4千円、営業外費用は1億7,619万2千円で、営業外損益は10億7,214万2千円の黒字となったが、前年度に比べ5,934万4千円、5.2ポイント収益が減少した。これは他会計補助金など、営業外収益が前年度に比べ7,006万1千円、5.3ポイント減少したことによるものである。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、9,918万6千円の黒字となり、前年度に比べ543万円、5.8ポイント黒字幅が拡大した。当年度純損益は、特別利益及び損失の発生がなく9,918万6千円の黒字となり、前年度に比べ543万円、5.8ポイント黒字幅が拡大した。

水道料金等における当年度の不納欠損額は、656件3,571万9千円となり、前年度との比較では、401件、3,433万4千円増加した。未収金の回収については、受益者負担の公平性の観点から確実に徴収できる体制を整え、未納者に対しては、必要に応じて適切な措置を講じるべきである。

水道事業は、サービスを受ける受益者の負担による経営を基本とし、効率的な事業運営を行い、長期的かつ安定したサービスを提供することが使命とされている。当年度の料金回収率については、66.0%と前年度に比べて1.4ポイント改善しているが、類似団体平均の95.3%（令和5年度値）を大きく下回っており、他会計からの補助金等で補っている状況である。

新水道ビジョンにおける10か年計画の9年目施設更新等の進捗率については、浄水場等施設改修事業95.2%、老朽管更新事業91.5%及び配水管等布設替事業89.5%と、順調に進んでいる。一方、計画どおりに進んでいない事業で、浄水場等施設更新事業3.8%の理由は、統廃合に係る給水エリアの見直しや財源確保の検討に時間を要しているためであり、重要施設等耐震化事業（緊急時用連絡管事業）41.1%の理由は、継続してきた老朽管更新事業を優先に実施したためである。

令和7年8月に、上下水道料金を令和8年度から段階的に引き上げる旨の改定案が市議会に示された。平成23年度の改定以来15年振りとなる料金改定に踏み切ったことは評価できるが、近年の物価高騰及び施設の更新対応を考慮すると長期的な経営安定策となっているとは言い難い。適正な料金設定による安定した経営に努められたい。

現行の佐渡市新水道ビジョンは、平成28年度から令和7年度までの10か年計画であり、令和7年度で計画期間は満了となる。今後の水道に関する重点的な政策課題とその課題に対処するための具体的な施策及びその方策、工程等を包括的に明示する次期水道ビジョンを公表し、安全で安定した水道水の供給に努められたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
営 業 収 益	1,368,361,000 (124,041,057)	1,398,641,746 (126,749,033)	1,431,379,171 (129,699,052)	51.8	51.4	53.6	100.2	99.1	99.5	97.8	97.7
営 業 外 収 益	1,270,727,601 (362,877)	1,320,146,529 (598,718)	1,237,989,614 (335,818)	48.2	48.6	46.4	100.6	100.4	99.4	96.3	106.6
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,639,088,601 (124,403,934)	2,718,788,275 (127,347,751)	2,669,368,785 (130,034,870)	100.0	100.0	100.0	100.4	99.7	99.5	97.1	101.9

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
営 業 費 用	2,286,002,875 (69,248,070)	2,384,850,609 (75,509,903)	2,338,206,634 (69,244,653)	92.9	92.7	92.1	94.0	95.7	93.6	95.9	102.0
営 業 外 費 用	175,952,064	186,557,751 (18,000)	200,556,745	7.1	7.3	7.9	90.6	92.8	96.3	94.3	93.0
特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,461,954,939 (69,248,070)	2,571,408,360 (75,527,903)	2,538,763,379 (69,244,653)	100.0	100.0	100.0	93.7	95.5	93.8	95.7	101.3

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
企 業 債	517,400,000	402,000,000	504,200,000	49.7	38.8	40.9	49.5	55.2	66.5	128.7	79.7
国 庫 補 助 金	200,803,000	188,451,000	282,161,000	19.3	18.2	22.9	70.3	61.1	93.0	106.6	66.8
県 補 助 金	—	1,000,000	—	—	0.1	—	—	35.3	—	皆減	皆増
工 事 負 担 金	100,108,410	214,954,369	111,516,780 (19,600)	9.6	20.8	9.0	35.8	61.8	49.2	46.6	192.8
出 資 金	222,868,000	228,271,000	336,126,000	21.4	22.1	27.2	100.0	100.0	100.0	97.6	67.9
固定資産売却代金	153,155	—	—	0.0	—	—	—	—	—	皆増	—
合 計	1,041,332,565	1,034,676,369	1,234,003,780 (19,600)	100.0	100.0	100.0	56.8	64.0	76.0	100.6	83.8

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
建 設 改 良 費	1,188,479,822 (104,024,560)	1,031,734,400 (89,292,584)	1,162,265,242 (101,188,291)	56.5	52.4	55.9	52.0	51.9	74.2	115.2	88.8
企業債償還金	916,543,926	935,418,890	915,526,666	43.5	47.6	44.1	100.0	100.0	100.0	98.0	102.2
合 計	2,105,023,748 (104,024,560)	1,967,153,290 (89,292,584)	2,077,791,908 (101,188,291)	100.0	100.0	100.0	65.7	67.3	83.7	107.0	94.7

水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
営 業 収 益	1,244,319,943	1,271,892,713	1,301,680,119	49.9	49.1	51.3	△ 2.2	△ 2.3	△ 0.8
給 水 収 益	1,224,066,828	1,253,539,466	1,284,110,722	49.1	48.4	50.6	△ 2.4	△ 2.4	△ 0.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の営業収益	20,253,115	18,353,247	17,569,397	0.8	0.7	0.7	10.4	4.5	2.8
営 業 外 収 益	1,248,334,141	1,318,394,909	1,237,749,224	50.1	50.9	48.7	△ 5.3	6.5	8.3
受取利息及び配当金	22,099	22,045	22,045	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	△ 26.6
他 会 計 補 助 金	703,031,000	754,605,000	676,311,000	28.2	29.1	26.6	△ 6.8	11.6	18.2
長期前受金戻入益	539,240,344	556,179,495	557,905,339	21.6	21.5	22.0	△ 3.0	△ 0.3	△ 1.1
加 入 金	3,568,000	5,974,000	3,342,000	0.2	0.2	0.1	△ 40.3	78.8	△ 42.9
雑 収 益	2,472,698	1,614,369	168,840	0.1	0.1	0.0	53.2	856.2	5.0
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,492,654,084	2,590,287,622	2,539,429,343	100.0	100.0	100.0	△ 3.8	2.0	3.5
合 計	2,492,654,084	2,590,287,622	2,539,429,343						

比 率 表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
営 業 費 用	2,217,275,970	2,309,622,673	2,268,961,981	92.6	92.5	92.1	△ 4.0	1.8	5.5
原 水 及 び 浄 水 費	481,955,487	508,236,745	487,310,023	20.1	20.4	19.8	△ 5.2	4.3	7.4
配 水 及 び 給 水 費	232,644,918	220,216,334	201,927,677	9.7	8.8	8.2	5.6	9.1	6.2
受 託 工 事 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
総 係 費	208,002,605	274,436,026	237,949,049	8.7	11.0	9.7	△ 24.2	15.3	22.7
減 価 償 却 費	1,278,230,023	1,293,086,354	1,298,861,085	53.4	51.8	52.7	△ 1.1	△ 0.4	1.2
資 産 減 耗 費	16,442,937	13,647,214	42,914,147	0.7	0.5	1.7	20.5	△ 68.2	48.3
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営 業 外 費 用	176,192,352	186,909,226	195,471,817	7.4	7.5	7.9	△ 5.7	△ 4.4	△ 5.9
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	175,618,050	186,064,845	194,950,195	7.4	7.5	7.9	△ 5.6	△ 4.6	△ 5.9
雑 支 出	574,302	844,381	521,622	0.0	0.0	0.0	△ 32.0	61.9	2.9
特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,393,468,322	2,496,531,899	2,464,433,798	100.0	100.0	100.0	△ 4.1	1.3	4.5
当 期 純 利 益	99,185,762	93,755,723	74,995,545						
合 計	2,492,654,084	2,590,287,622	2,539,429,343						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
固 定 資 産	30,362,648,989	30,563,676,898	30,915,777,409	91.1	90.6	90.6	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	30,062,279,088	30,240,309,058	30,569,411,630	90.2	89.7	89.6	△ 0.6	△ 1.1	△ 0.8
無 形 固 定 資 産	300,369,901	323,367,840	346,365,779	0.9	0.9	1.0	△ 7.1	△ 6.6	△ 6.2
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	2,961,898,927	3,156,355,150	3,225,916,745	8.9	9.4	9.4	△ 6.2	△ 2.2	0.8
現 金 預 金	2,823,664,482	2,996,847,445	3,066,097,317	8.5	8.9	9.0	△ 5.8	△ 2.3	0.7
未 収 金	93,668,521	119,461,543	120,685,754	0.3	0.4	0.3	△ 21.6	△ 1.0	0.7
貯 蔵 品	44,565,924	40,046,162	39,133,674	0.1	0.1	0.1	11.3	2.3	8.6
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	33,324,547,916	33,720,032,048	34,141,694,154	100.0	100.0	100.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.7

比 率 表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
固 定 負 債	11,133,831,536	11,542,873,921	12,041,134,725	33.4	34.2	35.3	△ 3.5	△ 4.1	△ 3.5
企 業 債 (流動負債以外)	11,061,179,311	11,470,221,696	11,968,482,500	33.2	34.0	35.1	△ 3.6	△ 4.2	△ 3.5
引 当 金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	1,293,686,325	1,344,383,651	1,412,938,997	3.9	4.0	4.1	△ 3.8	△ 4.9	△ 1.7
企 業 債 (1年以内償還)	910,440,317	900,541,858	935,699,944	2.7	2.7	2.7	1.1	△ 3.8	2.2
未 払 金	314,644,446	376,055,089	410,975,850	1.0	1.1	1.2	△ 16.3	△ 8.5	△ 5.2
預 り 金	48,039,019	47,984,989	46,115,513	0.1	0.1	0.1	0.1	4.1	△ 31.4
引 当 金	18,562,543	17,801,715	18,147,690	0.1	0.1	0.1	4.3	△ 1.9	△ 2.1
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	12,943,749,475	13,201,547,658	13,378,420,337	38.8	39.2	39.2	△ 2.0	△ 1.3	△ 0.6
長 期 前 受 金	12,943,749,475	13,201,547,658	13,378,420,337	38.8	39.2	39.2	△ 2.0	△ 1.3	△ 0.6
負 債 合 計	25,371,267,336	26,088,805,230	26,832,494,059	76.1	77.4	78.6	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.0
資 本 金	5,685,274,300	5,462,406,300	5,234,135,300	17.1	16.2	15.3	4.1	4.4	4.3
自 己 資 本 金	5,685,274,300	5,462,406,300	5,234,135,300	17.1	16.2	15.3	4.1	4.4	4.3
剰 余 金	2,268,006,280	2,168,820,518	2,075,064,795	6.8	6.4	6.1	4.6	4.5	3.7
資 本 剰 余 金	43,748,237	43,748,237	43,748,237	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	2,224,258,043	2,125,072,281	2,031,316,558	6.7	6.3	6.0	4.7	4.6	3.8
資 本 合 計	7,953,280,580	7,631,226,818	7,309,200,095	23.9	22.6	21.4	4.2	4.4	4.1
負 債 資 本 合 計	33,324,547,916	33,720,032,048	34,141,694,154	100.0	100.0	100.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.7

第4表

経 営 分

分 析 事 項		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	91.1%	90.6%	90.6%	90.7%	91.9%
	流 動 資 産 構 成 比 率	8.9%	9.4%	9.4%	9.3%	8.1%
	固 定 負 債 構 成 比 率	33.4%	34.2%	35.3%	36.3%	37.1%
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.9%	4.0%	4.1%	4.2%	3.3%
	自 己 資 本 構 成 比 率	62.7%	61.8%	60.6%	59.6%	59.6%
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率	9.8%	10.3%	10.4%	10.3%	8.8%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.8%	94.4%	94.5%	94.7%	95.1%
	流 動 比 率	229.0%	234.8%	228.3%	222.8%	243.5%
	当 座 比 率	225.5%	231.8%	225.5%	220.3%	240.5%
	現 金 比 率	218.3%	222.9%	217.0%	211.9%	231.8%
	負 債 比 率	59.5%	61.9%	65.0%	67.9%	67.8%
	固 定 負 債 比 率	53.3%	55.4%	58.2%	60.9%	62.2%
	流 動 負 債 比 率	6.2%	6.5%	6.8%	7.0%	5.6%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%
	純 利 益 対 総 収 益 率	4.0%	3.6%	3.0%	3.9%	8.8%
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 78.2%	△ 81.6%	△ 74.3%	△ 63.9%	△ 65.8%
	総 収 支 比 率	104.1%	103.8%	103.0%	104.1%	109.7%
	経 常 収 支 比 率	104.1%	103.8%	103.0%	104.1%	106.1%
	営 業 収 支 比 率	56.1%	55.1%	57.4%	61.0%	60.3%
対 料 金 収 入 比 率	職員給与費(3条)対料金収入比率	16.0%	15.8%	15.9%	14.6%	16.9%
	企業債元金償還金対料金収入比率	74.9%	74.6%	71.3%	68.9%	65.4%
企業債元金償還金対減価償却額比率		124.0%	126.9%	123.6%	123.9%	120.5%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。

(注6) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。

下 水 道 事 業 会 計

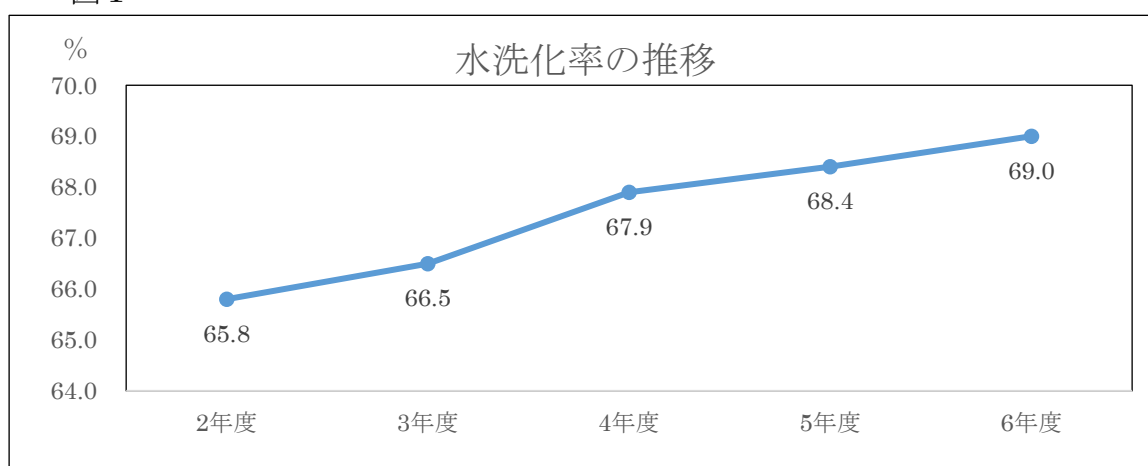
下水道事業会計

1 業務状況

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	47,458	48,649	△ 1,191	△ 2.4
処理区域内人口 (人)	32,947	33,666	△ 719	△ 2.1
水洗化人口 (人)	22,742	23,037	△ 295	△ 1.3
接続戸数 (戸)	11,500	11,376	124	1.1
普及率 (%)	69.4	69.2	0.2	0.3
水洗化率 (%)	69.0	68.4	0.6	0.9
汚水処理水量 (m³)	2,842,334	2,807,544	34,790	1.2
1日平均処理水量 (m³)	7,787	7,671	116	1.5
年間有収水量 (m³)	2,475,797	2,545,662	△ 69,865	△ 2.7
1日平均有収水量 (m³)	6,783	6,955	△ 172	△ 2.5
有収水量率 (%)	87.1	90.7	△ 3.6	△ 4.0

- ・ 普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。
- ・ 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。

図1



2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,227,459,000	3,237,799,589	10,340,589	100.3
営 業 収 益	734,224,000	730,545,015	△ 3,678,985	99.5
営 業 外 収 益	2,493,118,000	2,507,014,540	13,896,540	100.6
特 別 利 益	117,000	240,034	123,034	205.2

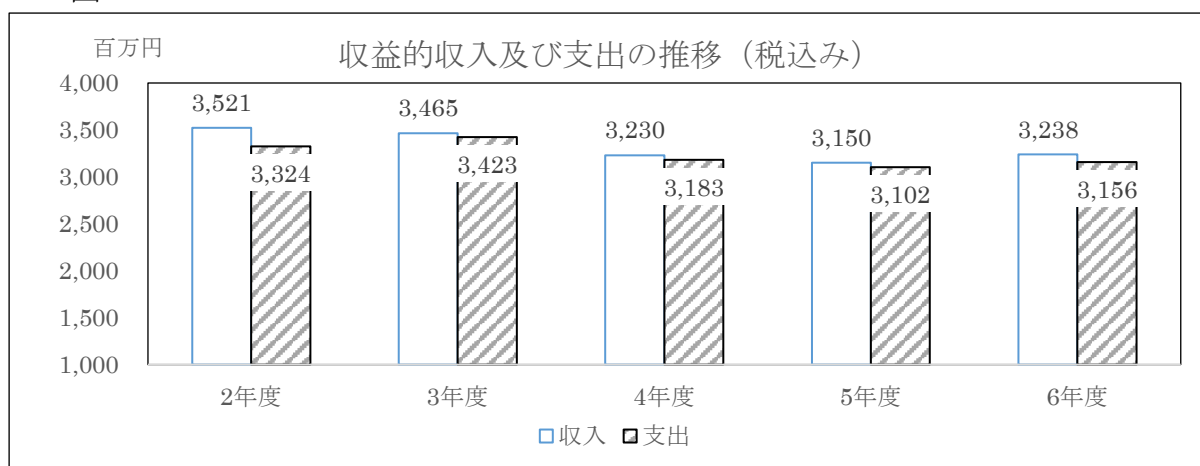
- ・ 営業収益が予算額を下回った主な要因は、し尿処理負担金であり、営業外収益が予算額を上回った主な要因は、消費税及び地方消費税還付金である。

② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,235,082,000	3,156,307,878	78,774,122	97.6
営 業 費 用	2,981,690,000	2,907,446,457	74,243,543	97.5
営 業 外 費 用	244,988,000	241,468,321	3,519,679	98.6
特 別 損 失	7,404,000	7,393,100	10,900	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

図2



(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,698,989,000	1,963,639,950	△ 735,349,050	72.8
企業 債	1,479,800,000	925,608,400	△ 554,191,600	62.5
国 庫 補 助 金	655,523,000	476,026,200	△ 179,496,800	72.6
受 益 者 負 担 金	19,582,000	17,328,350	△ 2,253,650	88.5
受 益 者 分 担 金	457,000	1,050,000	593,000	229.8
他 会 計 補 助 金	538,347,000	538,347,000	0	100.0
県 補 助 金	5,280,000	5,280,000	0	100.0

② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,428,432,000	2,529,525,764	886,904,000	12,002,236	73.8
建 設 改 良 費	1,995,484,000	1,096,579,347	886,904,000	12,000,653	55.0
企 業 債 償 還 金	1,374,943,000	1,374,941,553	0	1,447	100.0
建設債償還負担 金長期未払金	58,005,000	58,004,864	0	136	100.0

- ・ 建設債償還負担金長期未払金は、平成 26 年に県から移管された、国府川流域下水道の起債元利償還金の市負担額である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位:円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入		1,963,639,950
翌年度へ繰り越される支出 の財源に充当される額		△ 67,020,000
資 本 的 支 出		2,529,525,764
差 引 不 足 額		632,905,814
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費 税資本的収支調整額	30,018,558
	繰 越 工 事 資 金	32,760,000
	過年度分損益勘定留保資金	262,829,110
	当年度分損益勘定留保資金	307,298,146

3 経営状況(審査資料第2表参照)

(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く。)

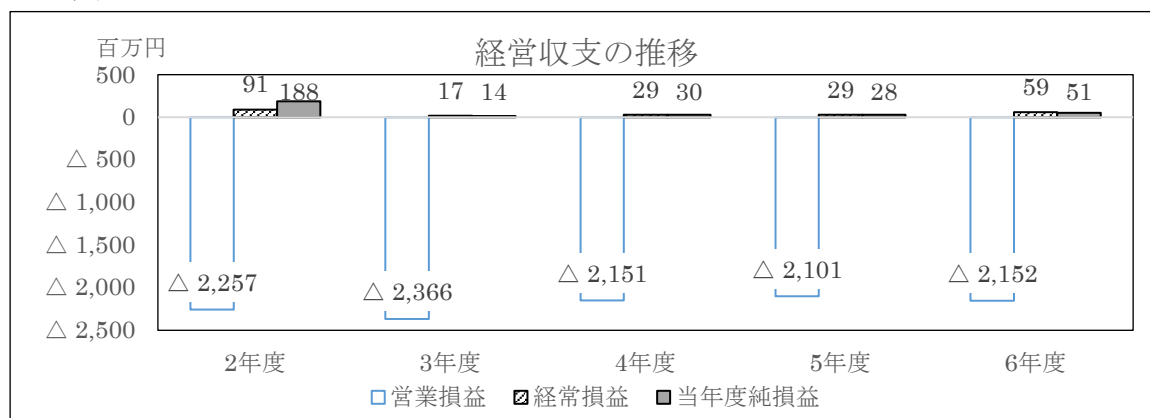
(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	676,353,536	666,398,196	9,955,340	1.5
営業費用 ②	2,828,104,816	2,767,121,428	60,983,388	2.2
営業損益 ③(①-②)	△ 2,151,751,280	△ 2,100,723,232	△ 51,028,048	△ 2.4
営業外収益 ④	2,478,719,694	2,409,336,523	69,383,171	2.9
営業外費用 ⑤	268,342,195	280,044,333	△ 11,702,138	△ 4.2
営業外損益 ⑥(④-⑤)	2,210,377,499	2,129,292,190	81,085,309	3.8
経常損益 ⑦(③+⑥)	58,626,219	28,568,958	30,057,261	105.2
特別利益 ⑧	240,034	72	239,962	333280.6
特別損失 ⑨	7,393,100	458,200	6,934,900	1513.5
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	51,473,153	28,110,830	23,362,323	83.1

総 収 益 ①+④+⑧	3,155,313,264	3,075,734,791	79,578,473	2.6
総 費 用 ②+⑤+⑨	3,103,840,111	3,047,623,961	56,216,150	1.8

- ・ 営業費用が増加した主な要因は、委託料であり、営業外収益が増加した主な要因は他会計補助金である。

図 3



(2) 営業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	676,353,536	666,398,196	9,955,340	1.5
公 共 下 水 道 使 用 料	522,832,302	530,559,071	△ 7,726,769	△ 1.5
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	1,889,929	1,969,353	△ 79,424	△ 4.0
漁 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	17,192,749	19,208,935	△ 2,016,186	△ 10.5
他 会 計 負 担 金	33,607,000	20,432,000	13,175,000	64.5
し 尿 処 理 負 担 金	100,774,656	93,824,737	6,949,919	7.4
そ の 他 の 営 業 収 益	56,900	404,100	△ 347,200	△ 85.9
営 業 費 用	2,828,104,816	2,767,121,428	60,983,388	2.2
管 渠 費	110,055,210	106,675,959	3,379,251	3.2
処 理 場 費	550,862,235	489,676,204	61,186,031	12.5
ポ ン プ 場 費	43,506,402	45,854,553	△ 2,348,151	△ 5.1
農 業 集 落 排 水 費	5,088,370	4,858,107	230,263	4.7
漁 業 集 落 排 水 費	38,479,019	32,984,907	5,494,112	16.7
都市下水路維持管理費	2,020,793	1,615,037	405,756	25.1
総 係 費	125,858,757	105,630,526	20,228,231	19.1
減 価 償 却 費	1,914,995,574	1,962,846,659	△ 47,851,085	△ 2.4
資 産 減 耗 費	37,238,456	16,979,476	20,258,980	119.3
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 2,151,751,280	△ 2,100,723,232	△ 51,028,048	△ 2.4

(3) 営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 外 収 益	2,478,719,694	2,409,336,523	69,383,171	2.9
受取利息及び配当金	10	10	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,162,002,000	1,066,874,000	95,128,000	8.9
補 助 金	26,603,800	14,765,000	11,838,800	80.2
長期前受金戻入益	1,289,719,720	1,327,257,452	△ 37,537,732	△ 2.8
雑 収 益	394,164	440,061	△ 45,897	△ 10.4
営 業 外 費 用	268,342,195	280,044,333	△ 11,702,138	△ 4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	241,441,084	262,309,099	△ 20,868,015	△ 8.0
その他営業外雑支出	26,901,111	17,735,234	9,165,877	51.7
営 業 外 損 益	2,210,377,499	2,129,292,190	81,085,309	3.8

(4) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円・％）

区 分	R6年度		R5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	62,951,933	2.0	59,863,765	2.0	3,088,168	5.2
支 払 利 息	241,441,084	7.8	262,309,099	8.6	△ 20,868,015	△ 8.0
減 価 償 却 費	1,914,995,574	61.7	1,962,846,659	64.4	△ 47,851,085	△ 2.4
動 力 費	69,588,358	2.3	106,442,547	3.5	△ 36,854,189	△ 34.6
修 繕 費	44,291,989	1.4	73,755,370	2.4	△ 29,463,381	△ 39.9
材 料 費	28,324	0.0	—	—	28,324	皆増
委 託 料	634,217,305	20.4	491,094,727	16.1	143,122,578	29.1
そ の 他 経 費	136,325,544	4.4	91,311,794	3.0	45,013,750	49.3
計	3,103,840,111	100.0	3,047,623,961	100.0	56,216,150	1.8

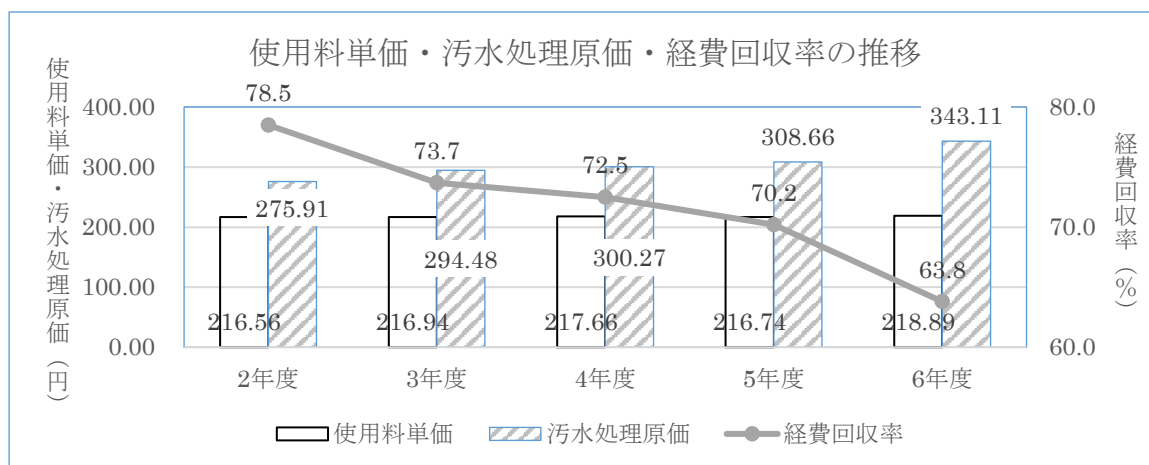
(5) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
使 用 料 単 価 (円)	218.89	216.74	2.15	1.0
汚 水 処 理 原 価 (円)	343.11	308.66	34.45	11.2
経 費 回 収 率 (%)	63.8	70.2	△ 6.4	△ 9.1

- ・ 使用料単価及び汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの価格である。

- ・ 汚水処理原価は、地方公営企業決算状況調査の数値を基に算定している。
- ・ 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

図4



4 財政状況（審査資料第3表参照）

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	55,803,177,094	56,738,499,457	△ 935,322,363	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	55,799,356,346	56,734,348,522	△ 934,992,176	△ 1.6
無 形 固 定 資 産	1,320,748	1,650,935	△ 330,187	△ 20.0
投 資	2,500,000	2,500,000	0	0.0
流 動 資 産	1,026,418,425	934,237,465	92,180,960	9.9
現 金 預 金	707,746,486	766,370,679	△ 58,624,193	△ 7.6
未 収 金	114,376,055	108,242,484	6,133,571	5.7
貸 倒 引 当 金	△ 4,004,116	△ 4,575,698	571,582	12.5
貯 蔵 品	0	0	0	—
前 払 金	208,300,000	64,200,000	144,100,000	224.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	56,829,595,519	57,672,736,922	△ 843,141,403	△ 1.5

(2) 負 債

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	15,062,299,432	15,542,335,078	△ 480,035,646	△ 3.1
企業債(流動負債以外)	14,827,215,078	15,266,426,924	△ 439,211,846	△ 2.9
建設債償還負担金 長期未払金	235,084,354	275,908,154	△ 40,823,800	△ 14.8
流 動 負 債	1,679,116,856	1,787,888,886	△ 108,772,030	△ 6.1
一時借入金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	1,365,111,846	1,374,941,553	△ 9,829,707	△ 0.7
未払金	250,803,735	350,101,667	△ 99,297,932	△ 28.4
引当金	21,300,293	8,173,310	13,126,983	160.6
預り金	577,182	423,560	153,622	36.3
建設債償還負担金 長期未払金(1年以内償還)	40,823,800	53,748,796	△ 12,924,996	△ 24.0
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0
繰 延 収 益	36,467,178,222	36,784,132,102	△ 316,953,880	△ 0.9
長期前受金	43,412,607,765	42,469,239,864	943,367,901	2.2
収益化累計額	△ 6,945,429,543	△ 5,685,107,762	△ 1,260,321,781	△ 22.2
負 債 合 計	53,208,594,510	54,114,356,066	△ 905,761,556	△ 1.7

(3) 資 本

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	2,156,298,045	2,156,298,045	0	0.0
自己資本金	2,156,298,045	2,156,298,045	0	0.0
剰 余 金	1,464,702,964	1,402,082,811	62,620,153	4.5
資本剰余金	1,153,278,255	1,142,131,255	11,147,000	1.0
利益剰余金	311,424,709	259,951,556	51,473,153	19.8
資 本 合 計	3,621,001,009	3,558,380,856	62,620,153	1.8

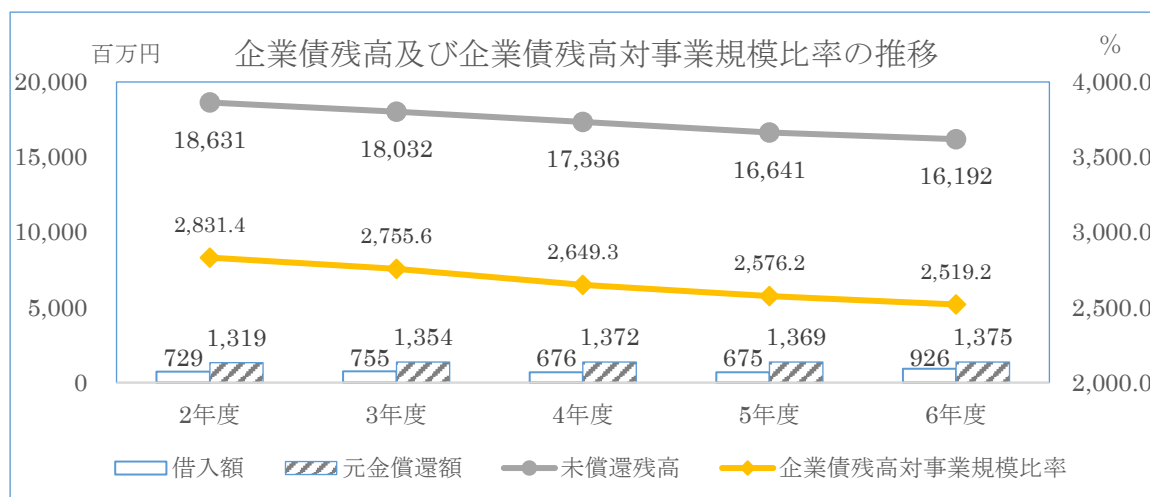
(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前 年 度 末 残 高	16,641,368,477	17,335,647,085	△ 694,278,608	△ 4.0
当 年 度 借 入 額	925,900,000	674,500,000	251,400,000	37.3
当 年 度 償 還 額	1,374,941,553	1,368,778,608	6,162,945	0.5
当 年 度 末 残 高	16,192,326,924	16,641,368,477	△ 449,041,553	△ 2.7
企業債残高対事業規模比率	2,519.2	2,576.2	△ 57.0	△ 2.2

- ・ 企業債残高対事業規模比率とは、料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標である。佐渡市総合計画において、目標値（R8年度）2,400%に設定されている。

図5



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

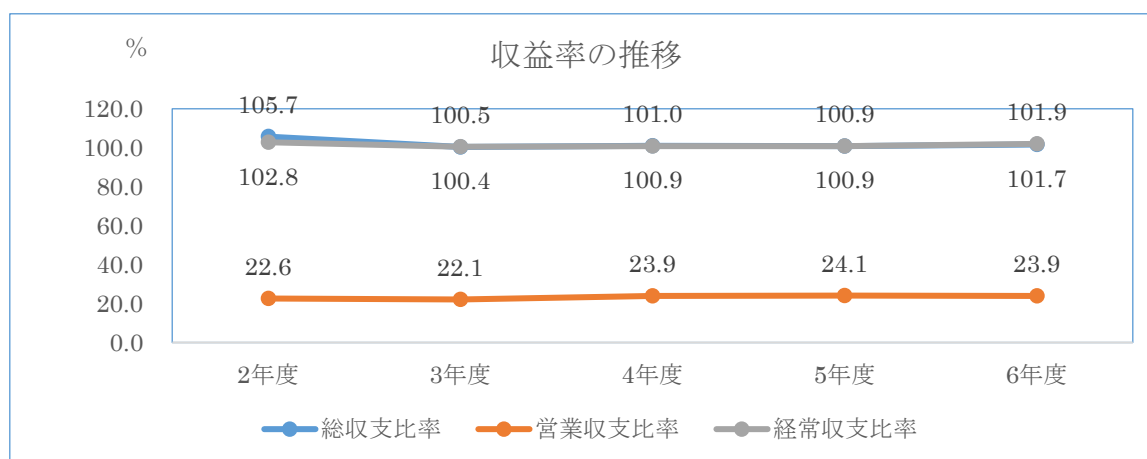
区 分	R6年度	R5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	51,473,153	28,110,830	23,362,323
減価償却費	1,914,995,574	1,962,846,659	△ 47,851,085
固定資産除却費	37,238,456	16,979,476	20,258,980
貸倒引当金の増加額	△ 571,582	2,497,698	△ 3,069,280
賞与引当金の増加額	△ 292,874	325,111	△ 617,985
修繕引当金の増加額	13,188,000	—	13,188,000
長期前受金戻入額	△ 1,289,719,720	△ 1,327,257,452	37,537,732
受取利息及び配当金	△ 10	△ 10	0
支払利息	241,441,084	262,309,099	△ 20,868,015
未収金の減少額	△ 8,102,171	1,543,593	△ 9,645,764
未払金の増加額	2,501,889	22,518,594	△ 20,016,705
たな卸資産の減少額	0	0	0
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額	153,622	77,790	75,832
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	962,305,421	969,951,388	△ 7,645,967
利息及び配当金の受取額	10	10	0
利息の支払額	△ 241,441,084	△ 262,309,099	20,868,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	720,864,347	707,642,299	13,222,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,136,588,689	△ 695,929,729	△ 440,658,960
国庫補助金の収入	434,245,176	321,432,990	112,812,186
県補助金の収入	4,800,096	19,513,212	△ 14,713,116
他会計補助金の収入	516,376,287	601,631,308	△ 85,255,021
工事負担金の収入	0	5,334,865	△ 5,334,865
受益者負担金・分担金の収入	18,676,525	17,917,821	758,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,490,605	269,900,467	△ 432,391,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	925,900,000	674,500,000	251,400,000
企業債の償還による支出	△ 1,489,149,139	△ 1,254,571,022	△ 234,578,117
建設債償還負担金長期未払金の支出	△ 53,748,796	△ 57,494,668	3,745,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,997,935	△ 637,565,690	20,567,755
資金増加額(又は減少額)	△ 58,624,193	339,977,076	△ 398,601,269
資金期首残高	766,370,679	426,393,603	339,977,076
資金期末残高	707,746,486	766,370,679	△ 58,624,193

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説 明
総 収 支 比 率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
営 業 収 支 比 率	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
経 常 収 支 比 率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図6



(2) 財務比率

指標名	説 明
流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当 座 比 率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図7

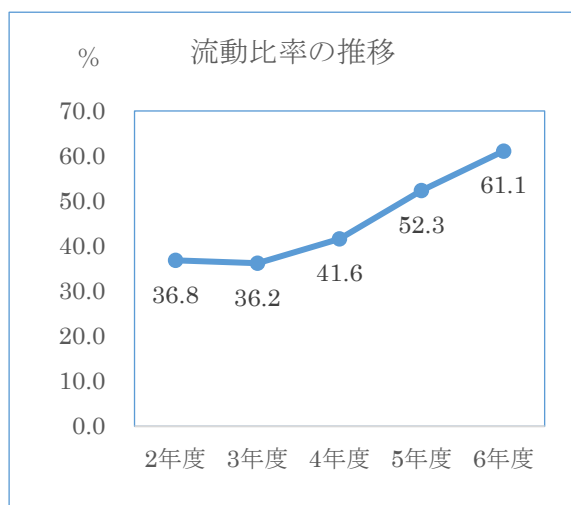
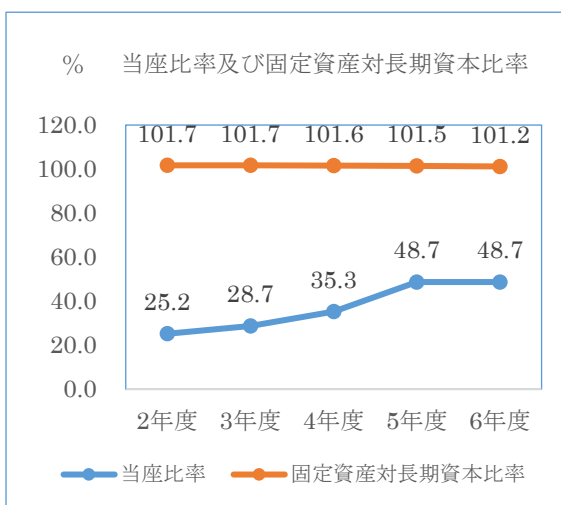


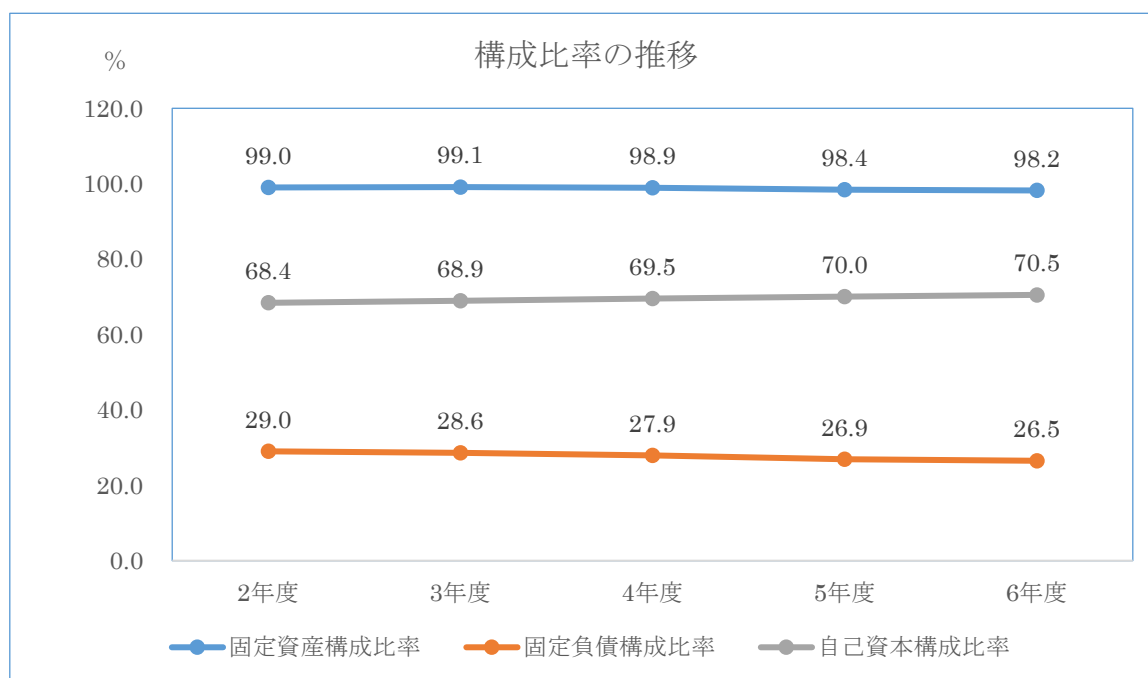
図8



(3) 構成比率

指標名	説 明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図9



7 む す び

当年度の下水道事業の経営状況は、営業収益 6 億 7,635 万 4 千円、営業費用 28 億 2,810 万 5 千円で、営業損益は 21 億 5,175 万 1 千円の赤字となり、前年度に比べ 5,102 万 8 千円、2.4 ポイント赤字幅が拡大した。これは、委託料及び修繕引当金繰入額など、営業費用が前年度に比べ 6,098 万 3 千円、2.2 ポイント増加したことによるものである。

営業外収益は 24 億 7,872 万円、営業外費用は 2 億 6,834 万 2 千円で営業外損益は、22 億 1,037 万 7 千円の黒字となり、前年度に比べると 8,108 万 5 千円、3.8 ポイントの増加となった。これは、一般会計補助金など営業外収益が前年度に比べ 6,938 万 3 千円、2.9 ポイント増加したことによるものである。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、5,862 万 6 千円の黒字となり、前年度に比べ 3,005 万 7 千円、105.2 ポイント黒字幅が拡大した。当年度純損益は 5,147 万 3 千円の黒字となり、前年度に比べ 2,336 万 2 千円、83.1 ポイント黒字幅が拡大した。

業務実績については、水洗化人口は 2 万 2,742 人と前年度に比べ 295 人、1.3 ポイントの減少となった。また、水洗化率については、全体で 69.0%であり、前年度に比べ 0.6 ポイント増加したが、年間有収量は 247 万 5,797 m³と前年度に比べ 6 万 9,865 m³、2.7 ポイントの減少となった。これは、人口減少及び節水意識の向上によるものと考えられる。

下水道事業は、サービスを受ける受益者の負担による経営を基本とし、効率的な事業運営を行い、継続かつ安定したサービスを提供することが使命とされている。当年度の経費回収率は 63.8%で前年度に比べて 6.4 ポイント減少しており、他会計からの補助金・負担金等で補てんしている状況である。

令和 7 年 8 月に、上下水道料金を令和 8 年度から段階的に引き上げる旨の改定案が市議会に示された。料金改定に踏み切ったことは評価できるが、近年の物価高騰及び施設の更新対応を考慮すると長期的な経営安定策となっているとは言い難い。適正な料金設定による安定した経営に努められたい。

今後も佐渡市下水道事業経営戦略に基づき、施設の効率的な維持管理及び耐震化等を進めていただきたい。また、未接続世帯へ、環境面、衛生面、浄化槽維持管理面等のメリットを説明するなどの普及活動を進め、接続促進及び使用料の増収を図り、安定的な下水道サービスの提供に努められたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収 入 (単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
営 業 収 益	730,545,015 (54,191,479)	721,571,918 (55,173,722)	732,172,079 (55,958,598)	22.6	22.9	22.7	99.5	99.3	99.2	101.2	98.6
営 業 外 収 益	2,507,014,540 (3,316)	2,428,407,563 (9,182)	2,497,889,895 (6,585)	77.4	77.1	77.3	100.6	100.2	100.4	103.2	97.2
特 別 利 益	240,034	72	317,182	0.0	0.0	0.0	205.2	3.6	99.7	333380.6	0.0
合 計	3,237,799,589 (54,194,795)	3,149,979,553 (55,182,904)	3,230,379,156 (55,965,183)	100.0	100.0	100.0	100.3	100.0	100.1	102.8	97.5

支 出 (単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
営 業 費 用	2,907,446,457 (79,355,100)	2,838,997,380 (71,880,102)	2,898,183,079 (70,887,891)	92.1	91.5	91.0	97.5	98.9	98.9	102.4	98.0
営 業 外 費 用	241,468,321	262,396,772	284,876,022	7.7	8.5	9.0	98.6	99.2	99.8	92.0	92.1
特 別 損 失	7,393,100	458,200	48,658	0.2	0.0	0.0	99.9	97.7	32.7	1613.5	941.7
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	3,156,307,878 (79,355,100)	3,101,852,352 (71,880,102)	3,183,107,759 (70,887,891)	100.0	100.0	100.0	97.6	98.9	98.9	101.8	97.4

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
企 業 債	925,608,400	674,500,000	675,900,000	47.1	39.9	41.1	62.5	57.0	64.0	137.2	99.8
国 庫 補 助 金	476,026,200	350,405,000	302,385,000	24.2	20.7	18.4	72.6	51.9	50.0	135.9	115.9
県 補 助 金	5,280,000	21,430,000	22,925,000	0.3	1.3	1.4	100.0	80.2	72.1	24.6	93.5
工 事 負 担 金	—	1,054,474 (2,263)	14,089,810	—	0.1	0.8	—	100.1	93.8	皆減	7.5
受益者負担金	17,328,350	16,789,940	19,478,350	0.9	1.0	1.2	88.5	189.4	207.1	103.2	86.2
受益者分担金	1,050,000	953,000	1,270,000	0.1	0.0	0.1	229.8	166.0	119.4	110.2	75.0
他会計補助金	538,347,000	626,570,000	609,161,290	27.4	37.0	37.0	100.0	100.0	98.0	85.9	102.9
合 計	1,963,639,950	1,691,702,414 (2,263)	1,645,209,450	100.0	100.0	100.0	72.8	67.1	70.3	116.1	102.8

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
建 設 改 良 費	1,096,579,347 (91,682,893)	917,498,039 (73,060,722)	837,078,526 (69,543,155)	43.3	39.1	36.8	55.0	50.0	49.6	119.5	109.6
企業債償還金	1,374,941,553	1,368,778,608	1,371,891,794	54.4	58.3	60.3	100.0	100.0	100.0	100.5	99.8
建設債償還負担 金長期未払金	58,004,864 (4,256,068)	62,050,406 (4,555,738)	67,379,742 (4,936,690)	2.3	2.6	2.9	100.0	100.0	100.0	93.5	92.1
合 計	2,529,525,764 (95,938,961)	2,348,327,053 (77,616,460)	2,276,350,062 (74,479,845)	100.0	100.0	100.0	73.8	71.9	72.8	107.7	103.2

下水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
営 業 収 益	676,353,536	666,398,196	676,213,481	21.4	21.7	21.4	1.5	△ 1.5	0.5
公 共 下 水 道 使 用 料	522,832,302	530,559,071	538,774,233	16.6	17.2	17.0	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.5
農業集落排水施設使用料	1,889,929	1,969,353	2,013,508	0.0	0.1	0.1	△ 4.0	△ 2.2	0.1
漁業集落排水施設使用料	17,192,749	19,208,935	18,798,445	0.5	0.6	0.6	△ 10.5	2.2	△ 1.2
他 会 計 負 担 金	33,607,000	20,432,000	21,862,000	1.1	0.7	0.7	64.5	△ 6.5	19.3
し 尿 処 理 負 担 金	100,774,656	93,824,737	94,748,195	3.2	3.1	3.0	7.4	△ 1.0	3.2
そ の 他 営 業 収 益	56,900	404,100	17,100	0.0	0.0	0.0	△ 85.9	2,263.2	△ 44.3
営 業 外 収 益	2,478,719,694	2,409,336,523	2,482,912,421	78.6	78.3	78.6	2.9	△ 3.0	△ 8.4
受取利息及び配当金	10	10	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 80.0
他 会 計 補 助 金	1,162,002,000	1,066,874,000	1,090,991,000	36.8	34.7	34.5	8.9	△ 2.2	△ 5.5
補 助 金	26,603,800	14,765,000	17,090,000	0.9	0.5	0.6	80.2	△ 13.6	△ 35.4
長期前受金戻入益	1,289,719,720	1,327,257,452	1,374,717,515	40.9	43.1	43.5	△ 2.8	△ 3.5	△ 10.0
雑 収 益	394,164	440,061	113,896	0.0	0.0	0.0	△ 10.4	286.4	△ 85.9
特 別 利 益	240,034	72	317,182	0.0	0.0	0.0	333,280.6	△ 100.0	△ 15.3
過年度損益修正益	240,034	72	317,182	0.0	0.0	0.0	333,280.6	△ 100.0	皆増
その他の特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
小 計	3,155,313,264	3,075,734,791	3,159,443,084	100.0	100.0	100.0	2.6	△ 2.6	△ 6.6
合 計	3,155,313,264	3,075,734,791	3,159,443,084						

比 率 表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
営 業 費 用	2,828,104,816	2,767,121,428	2,827,295,188	91.1	90.8	90.3	2.2	△ 2.1	△ 7.0
管 渠 費	110,055,210	106,675,959	96,346,338	3.5	3.5	3.1	3.2	10.7	△ 11.7
処 理 場 費	550,862,235	489,676,204	483,781,496	17.7	16.1	15.5	12.5	1.2	6.7
ポ ン プ 場 費	43,506,402	45,854,553	42,511,235	1.4	1.5	1.4	△ 5.1	7.9	3.8
農 業 集 落 排 水 費	5,088,370	4,858,107	4,981,830	0.2	0.1	0.2	4.7	△ 2.5	△ 3.4
漁 業 集 落 排 水 費	38,479,019	32,984,907	32,679,427	1.2	1.1	1.0	16.7	0.9	△ 4.5
都市下水路維持管理費	2,020,793	1,615,037	976,374	0.1	0.0	0.0	25.1	65.4	12.4
総 係 費	125,858,757	105,630,526	117,162,325	4.1	3.5	3.7	19.1	△ 9.8	△ 15.6
減 価 償 却 費	1,914,995,574	1,962,846,659	2,038,098,245	61.7	64.4	65.1	△ 2.4	△ 3.7	△ 8.7
資 産 減 耗 費	37,238,456	16,979,476	10,757,918	1.2	0.6	0.3	119.3	57.8	△ 52.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営 業 外 費 用	268,342,195	280,044,333	302,331,021	8.7	9.2	9.7	△ 4.2	△ 7.4	△ 7.7
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	241,441,084	262,309,099	284,869,068	7.8	8.6	9.1	△ 8.0	△ 7.9	△ 8.5
その他営業外雑支出	26,901,111	17,735,234	17,461,953	0.9	0.6	0.6	51.7	1.6	8.1
特 別 損 失	7,393,100	458,200	48,658	0.2	0.0	0.0	1,513.5	841.7	△ 98.4
過年度損益修正損	7,393,100	458,200	48,658	0.2	0.0	0.0	1,513.5	841.7	皆増
その他の特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
小 計	3,103,840,111	3,047,623,961	3,129,674,867	100.0	100.0	100.0	1.8	△ 2.6	△ 7.1
当 期 純 利 益	51,473,153	28,110,830	29,768,217						
合 計	3,155,313,264	3,075,734,791	3,159,443,084						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
固 定 資 産	55,803,177,094	56,738,499,457	57,873,257,754	98.2	98.4	98.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	55,799,356,346	56,734,348,522	57,870,733,425	98.2	98.4	98.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 2.2
無 形 固 定 資 産	1,320,748	1,650,935	24,329	0.0	0.0	0.0	△ 20.0	6,685.9	皆増
投 資	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	1,026,418,425	934,237,465	637,041,878	1.8	1.6	1.1	9.9	46.7	13.2
現 金 預 金	707,746,486	766,370,679	426,393,603	1.2	1.3	0.7	△ 7.6	79.7	38.2
未 収 金	110,371,939	103,666,786	113,848,275	0.2	0.2	0.2	6.5	△ 8.9	△ 17.5
前 払 金	208,300,000	64,200,000	96,800,000	0.4	0.1	0.2	224.5	△ 33.7	△ 16.8
資 産 合 計	56,829,595,519	57,672,736,922	58,510,299,632	100.0	100.0	100.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 2.0

比 率 表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
固 定 負 債	15,062,299,432	15,542,335,078	16,296,545,270	26.5	26.9	27.9	△ 3.1	△ 4.6	△ 4.4
企 業 債 (流動負債以外)	14,827,215,078	15,266,426,924	15,966,888,320	26.1	26.4	27.3	△ 2.9	△ 4.4	△ 4.2
建設債償還負担金長期 未払金(流動負債以外)	235,084,354	275,908,154	329,656,950	0.4	0.5	0.6	△ 14.8	△ 16.3	△ 14.9
流 動 負 債	1,679,116,856	1,787,888,886	1,532,283,165	2.9	3.1	2.6	△ 6.1	16.7	△ 1.5
企 業 債 (1年以内償還)	1,365,111,846	1,374,941,553	1,368,758,765	2.4	2.4	2.3	△ 0.7	0.5	△ 0.2
未 払 金	250,803,735	350,101,667	97,467,899	0.4	0.6	0.2	△ 28.4	259.2	△ 13.9
引 当 金	21,300,293	8,173,310	7,716,063	0.0	0.0	0.0	160.6	5.9	3.2
預 り 金	577,182	423,560	345,770	0.0	0.0	0.0	36.3	22.5	△ 4.7
建設債償還負担金長期 未払金(1年以内償還)	40,823,800	53,748,796	57,494,668	0.1	0.1	0.1	△ 24.0	△ 6.5	△ 7.9
そ の 他 流 動 負 債	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	36,467,178,222	36,784,132,102	37,151,201,171	64.2	63.8	63.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2
長 期 前 受 金	36,467,178,222	36,784,132,102	37,151,201,171	64.2	63.8	63.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2
負 債 合 計	53,208,594,510	54,114,356,066	54,980,029,606	93.6	93.8	94.0	△ 1.7	△ 1.6	△ 2.2
資 本 金	2,156,298,045	2,156,298,045	2,156,298,045	3.8	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0
自 己 資 本 金	2,156,298,045	2,156,298,045	2,156,298,045	3.8	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0
剰 余 金	1,464,702,964	1,402,082,811	1,373,971,981	2.6	2.5	2.3	4.5	2.0	2.2
資 本 剰 余 金	1,153,278,255	1,142,131,255	1,142,131,255	2.0	2.0	1.9	1.0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	311,424,709	259,951,556	231,840,726	0.6	0.5	0.4	19.8	12.1	14.7
資 本 合 計	3,621,001,009	3,558,380,856	3,530,270,026	6.4	6.2	6.0	1.8	0.8	0.8
負 債 資 本 合 計	56,829,595,519	57,672,736,922	58,510,299,632	100.0	100.0	100.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 2.0

第4表

経 営 分

分 析 事 項		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	98.2%	98.4%	98.9%	99.1%	99.0%
	流 動 資 産 構 成 比 率	1.8%	1.6%	1.1%	0.9%	1.0%
	固 定 負 債 構 成 比 率	26.5%	26.9%	27.9%	28.6%	29.0%
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.0%	3.1%	2.6%	2.6%	2.6%
	自 己 資 本 構 成 比 率	70.5%	70.0%	69.5%	68.9%	68.4%
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率	1.8%	1.6%	1.1%	1.0%	1.0%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.2%	101.5%	101.6%	101.7%	101.7%
	流 動 比 率	61.1%	52.3%	41.6%	36.2%	36.8%
	当 座 比 率	48.7%	48.7%	35.3%	28.7%	25.2%
	現 金 比 率	42.1%	42.9%	27.8%	19.8%	18.0%
	負 債 比 率	41.8%	43.0%	43.8%	45.3%	46.3%
	固 定 負 債 比 率	37.6%	38.5%	40.1%	41.5%	42.5%
	流 動 負 債 比 率	4.2%	4.4%	3.8%	3.8%	3.8%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	純 利 益 対 総 収 益 率	1.6%	0.9%	0.9%	0.4%	5.4%
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 318.1%	△ 315.2%	△ 318.1%	△ 351.7%	△ 342.3%
	総 収 支 比 率	101.7%	100.9%	101.0%	100.4%	105.7%
	経 常 収 支 比 率	101.9%	100.9%	100.9%	100.5%	102.8%
	営 業 収 支 比 率	23.9%	24.1%	23.9%	22.1%	22.6%
対 料 金 収 入 比 率	職員給与費(3条)対料金収入比率	11.6%	10.9%	11.2%	10.9%	11.6%
	企業債元金償還金対料金収入比率	253.7%	248.1%	245.2%	240.8%	233.8%
企業債元金償還金対減価償却額比率		219.9%	215.4%	206.8%	192.0%	184.1%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{使用料収益}} \times 100$	使用料収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金} - \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。

(注6) 職員給与費は3条職員のみを対象とする。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

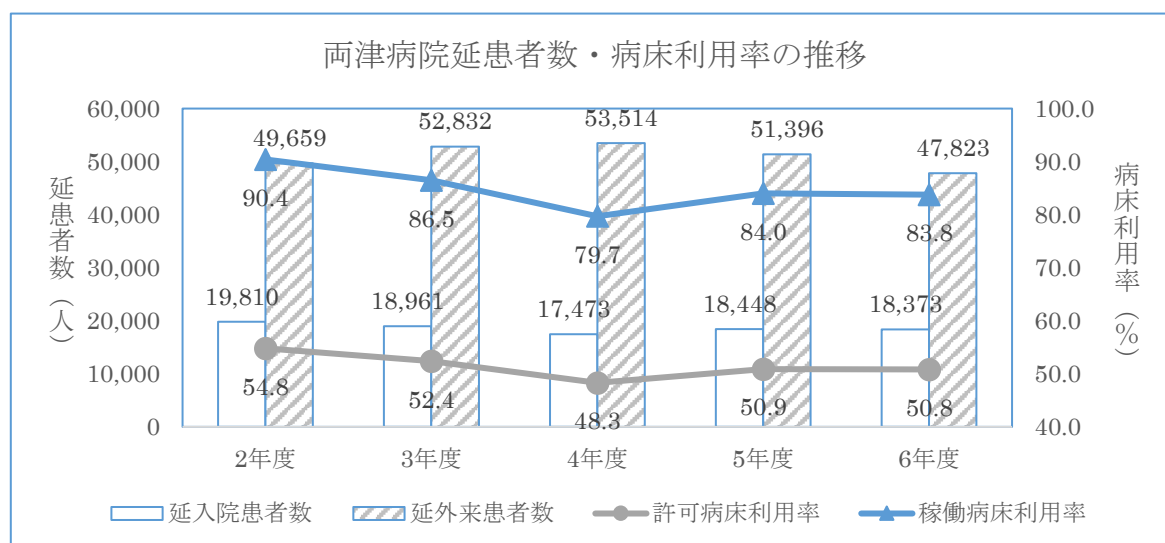
1 業務状況

(1) 両津病院

区 分		R6年度	R5年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許可病床数(床)		99	99	0	0.0
稼動病床数(床)		60	60	0	0.0
内 訳	一 般 (床)	60	60	0	0.0
	療 養 (床)	—	—	—	—
延 患 者 数 (人)		66,196	69,844	△ 3,648	△ 5.2
内 訳	入 院 (人)	18,373	18,448	△ 75	△ 0.4
	外 来 (人)	47,823	51,396	△ 3,573	△ 7.0
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		50.3	50.4	△ 0.1	△ 0.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		197.6	212.3	△ 14.7	△ 6.9
稼 動 病 床 利 用 率 (%)		83.8	84.0	△ 0.2	△ 0.2
内 訳	一 般 (%)	83.8	84.0	△ 0.2	△ 0.2
	療 養 (%)	—	—	—	—
職 員 数 (人)		85	83	2	2.4
内 訳	医 師 (人)	4	4	0	0.0
	看 護 師 (人)	42	43	△ 1	△ 2.3
	医 療 技 術 者 (人)	19	17	2	11.8
	そ の 他 (人)	20	19	1	5.3

- ・ 常設3科で常勤医師4名(内科2名、小児科1名、歯科口腔外科1名)と非常設科5科(外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科)の8科の診療体制で、救急指定のへき地医療拠点病院として運営している。
- ・ 平成26年度から許可病床99床のうち39床を休床し、60床で稼動している。
- ・ 稼動病床60床のうち42床(R6.12.1からは48床)を地域包括ケア病床として運営している。

図 1

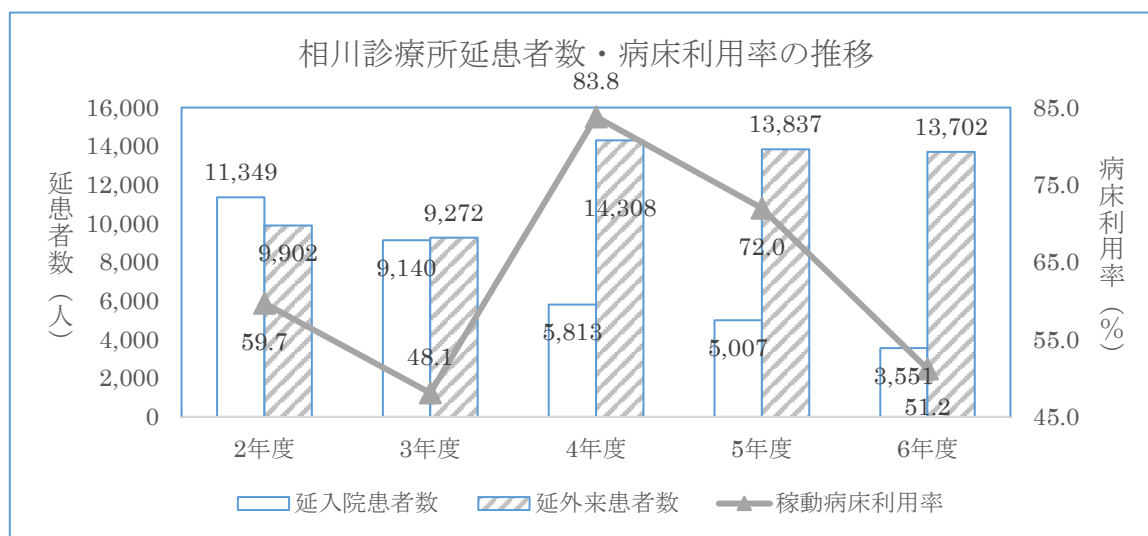


(2) 相川診療所

区 分		R6年度	R5年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許可病床数(床)		19	19	0	0.0
稼働病床数(床)		19	19	0	0.0
内訳	一般(床)	—	—	—	—
	療養(床)	19	19	0	0.0
延患者数(人)		17,253	18,844	△ 1,591	△ 8.4
内訳	入院(人)	3,551	5,007	△ 1,456	△ 29.1
	外来(人)	13,702	13,837	△ 135	△ 1.0
1日平均入院患者数(人)		9.7	13.6	△ 3.9	△ 28.7
1日平均外来患者数(人)		47.4	47.3	0.1	0.2
稼働病床利用率(%)		51.2	72.0	△ 20.8	△ 28.9
内訳	一般(%)	—	—	—	—
	療養(%)	51.2	72.0	△ 20.8	△ 28.9
職員数(人)		22	27	△ 5	△ 18.5
内訳	医師(人)	1	1	0	0.0
	看護師(人)	11	14	△ 3	△ 21.4
	医療技術者(人)	4	6	△ 2	△ 33.3
	その他(人)	6	6	0	0.0

- 令和4年度から許可病床を52床から19床に変更し、有床診療所として常設1科で常勤医師1名(内科)と非常設1科(整形外科)の診療体制で運営している。

図2



2 決算状況（審査資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

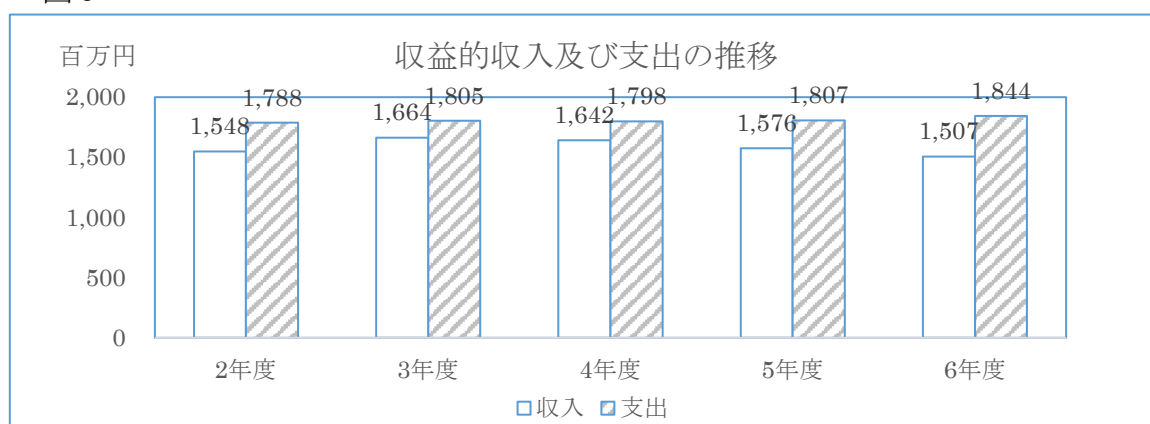
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	1,539,810,000	1,507,447,866	△ 32,362,134	97.9
医 業 収 益	1,263,967,000	1,230,619,728	△ 33,347,272	97.4
医 業 外 収 益	275,843,000	276,828,068	985,068	100.4
特 別 利 益	0	70	70	—

② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	1,972,675,000	1,843,871,401	128,803,599	93.5
医 業 費 用	1,924,641,000	1,798,622,475	126,018,525	93.5
医 業 外 費 用	46,535,000	44,660,781	1,874,219	96.0
特 別 損 失	599,000	588,145	10,855	98.2
予 備 費	900,000	0	900,000	0.0

図 3



(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

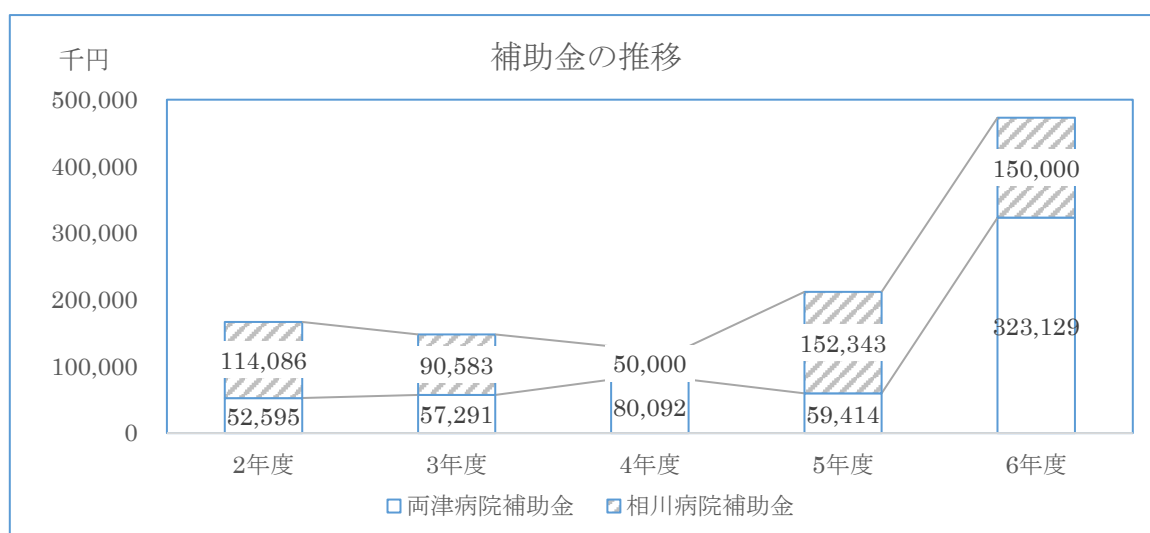
① 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	5,281,682,000	4,782,379,633	△ 499,302,367	90.5
出 資 金	67,852,000	67,850,254	△ 1,746	100.0
補 助 金	473,130,000	473,129,379	△ 621	100.0
企 業 債	4,740,700,000	4,241,400,000	△ 499,300,000	89.5

- ・ 資本的収入の補助金には、一般会計から繰入れた両津病院の移転新築分 2,257 万 5 千円及び相川診療所の運転資金分 1 億 5,000 万円が含まれている。
- ・ 企業債の決算額が予算額に比べ下回っている要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

図 4



② 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,292,556,000	4,719,306,768	572,110,230	1,139,002	89.2
建設改良費	5,248,617,000	4,675,368,414	572,110,230	1,138,356	89.1
企業債償還金	43,939,000	43,938,354	0	646	100.0

3 経営状況（審査資料第2表参照）

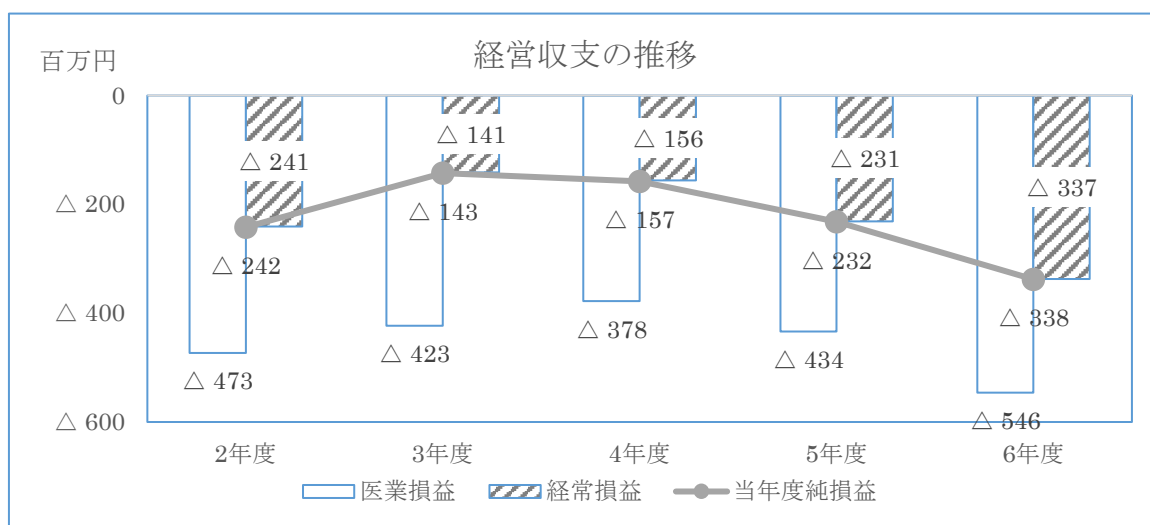
(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 ①	1,221,894,507	1,306,284,532	△ 84,390,025	△ 6.5
医業費用 ②	1,767,717,926	1,739,936,322	27,781,604	1.6
医業損益 ③(①-②)	△ 545,823,419	△ 433,651,790	△ 112,171,629	△ 25.9
医業外収益 ④	275,717,044	259,494,644	16,222,400	6.3
医業外費用 ⑤	67,172,230	56,926,270	10,245,960	18.0
医業外損益 ⑥(④-⑤)	208,544,814	202,568,374	5,976,440	3.0
経常損益 ⑦(③+⑥)	△ 337,278,605	△ 231,083,416	△ 106,195,189	△ 46.0
特別利益 ⑧	70	0	70	皆増
特別損失 ⑨	588,145	897,560	△ 309,415	△ 34.5
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	△ 337,866,680	△ 231,980,976	△ 105,885,704	△ 45.6

総 収 益 ①+④+⑧	1,497,611,621	1,565,779,176	△ 68,167,555	△ 4.4
総 費 用 ②+⑤+⑨	1,835,478,301	1,797,760,152	37,718,149	2.1

図5



(2) 医業損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	1,221,894,507	1,306,284,532	△ 84,390,025	△ 6.5
入 院 収 益	647,339,571	675,142,545	△ 27,802,974	△ 4.1
外 来 収 益	458,721,203	510,304,751	△ 51,583,548	△ 10.1
他 会 計 負 担 金	54,759,842	58,385,000	△ 3,625,158	△ 6.2
そ の 他 医 業 収 益	61,073,891	62,452,236	△ 1,378,345	△ 2.2
医 業 費 用	1,767,717,926	1,739,936,322	27,781,604	1.6
給 与 費	1,091,170,722	1,073,032,978	18,137,744	1.7
材 料 費	170,901,805	177,256,181	△ 6,354,376	△ 3.6
経 費	344,595,674	342,719,988	1,875,686	0.5
減 価 償 却 費	108,278,473	103,556,554	4,721,919	4.6
資 産 減 耗 費	2,358,152	1,316,836	1,041,316	79.1
研 究 研 修 費	2,254,011	2,604,096	△ 350,085	△ 13.4
へき地医療対策事業費用	48,159,089	39,449,689	8,709,400	22.1
医 業 損 益	△ 545,823,419	△ 433,651,790	△ 112,171,629	△ 25.9

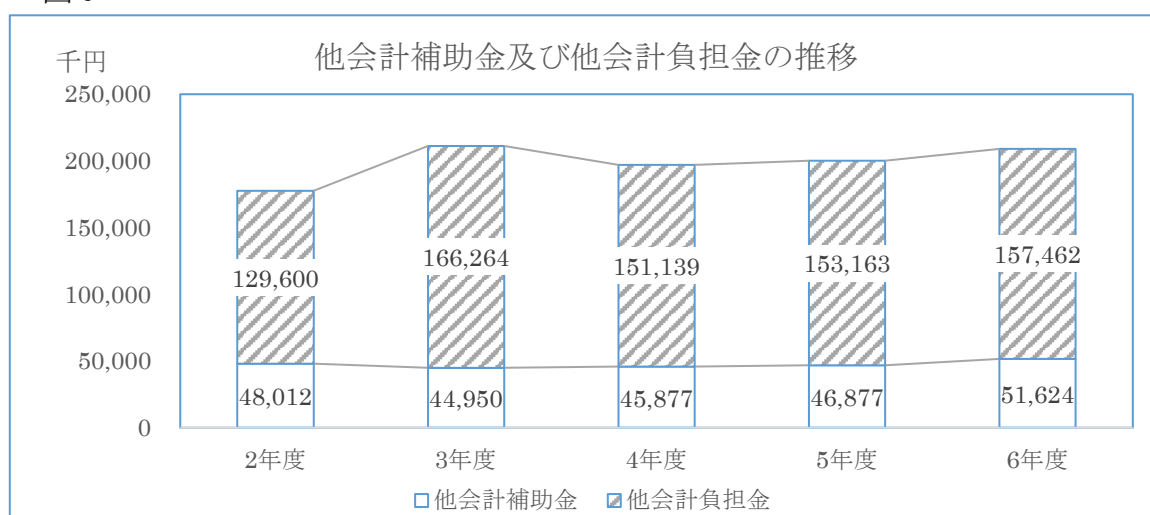
- ・ 入院収益が減少した主な要因は、診療報酬改定による両津病院における患者1人当たり収益の減、相川診療所の入院病床休止に向けた他施設への入院患者移行による減である。
- ・ 外来収益が減少した主な要因は新型コロナ関連加算の減によるものである。

(3) 医業外損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 外 収 益	275,717,044	259,494,644	16,222,400	6.3
受 取 利 息	346,290	41,769	304,521	729.1
他 会 計 補 助 金	51,623,789	46,877,301	4,746,488	10.1
補 助 金	17,774,715	17,827,696	△ 52,981	△ 0.3
他 会 計 負 担 金	157,462,194	153,162,839	4,299,355	2.8
患 者 外 給 食 収 益	2,182,099	2,031,904	150,195	7.4
長期前受金戻入益	35,724,879	27,043,130	8,681,749	32.1
その他医業外収益	10,603,078	12,510,005	△ 1,906,927	△ 15.2
医 業 外 費 用	67,172,230	56,926,270	10,245,960	18.0
支払利息及び企業債取扱諸費	14,623,332	6,165,801	8,457,531	137.2
患者外給食材料費	1,200,094	1,112,111	87,983	7.9
消費税及び地方消費税	0	0	0	—
雑 損 失	46,931,557	45,539,474	1,392,083	3.1
長期前払消費税償却	4,417,247	4,108,884	308,363	7.5
医 業 外 損 益	208,544,814	202,568,374	5,976,440	3.0

図 6



(4) 患者一人一日当たりの医業収支

①両津病院

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	16,163	16,156	7	0.0
医 業 費 用	20,966	18,845	2,121	11.3
医 業 損 益	△ 4,803	△ 2,689	△ 2,114	△ 78.6

②相川診療所

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	8,807	9,440	△ 633	△ 6.7
医 業 費 用	22,016	22,486	△ 470	△ 2.1
医 業 損 益	△ 13,209	△ 13,046	△ 163	△ 1.2

4 財政状況 (審査資料第3表参照)

(1) 資 産

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	7,084,936,898	2,524,148,975	4,560,787,923	180.7
有 形 固 定 資 産	7,072,747,218	2,508,993,673	4,563,753,545	181.9
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投 資	11,024,979	13,990,601	△ 2,965,622	△ 21.2
流 動 資 産	1,117,337,863	1,199,456,538	△ 82,118,675	△ 6.8
現 金 預 金	824,017,353	973,357,510	△ 149,340,157	△ 15.3
未 収 金	283,178,352	214,733,399	68,444,953	31.9
貸 倒 引 当 金	△ 645,105	△ 584,024	△ 61,081	△ 10.5
貯 蔵 品	10,747,263	11,949,653	△ 1,202,390	△ 10.1
前 払 費 用	0	0	0	—
前 払 金	40,000	0	40,000	皆増
資 産 合 計	8,202,274,761	3,723,605,513	4,478,669,248	120.3

- ・ 無形固定資産は、電話加入権である。

(2) 負債

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	5,738,632,530	1,601,889,966	4,136,742,564	258.2
企業債(流動負債以外)	5,738,632,530	1,601,889,966	4,136,742,564	258.2
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
流 動 負 債	446,650,136	272,270,366	174,379,770	64.0
企業債(1年以内償還)	104,657,436	43,938,354	60,719,082	138.2
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	270,033,505	160,236,925	109,796,580	68.5
前 受 収 益	0	0	0	—
引 当 金	63,431,053	59,520,028	3,911,025	6.6
そ の 他 流 動 負 債	8,528,142	8,575,059	△ 46,917	△ 0.5
繰 延 収 益	507,220,880	175,510,905	331,709,975	189.0
長 期 前 受 金	814,748,521	447,313,667	367,434,854	82.1
収 益 化 累 計 額	△ 307,527,641	△ 271,802,762	△ 35,724,879	△ 13.1
負 債 合 計	6,692,503,546	2,049,671,237	4,642,832,309	226.5

(3) 資本

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	4,711,743,510	4,710,624,110	1,119,400	0.0
自 己 資 本 金	4,711,743,510	4,710,624,110	1,119,400	0.0
剰 余 金	△ 3,201,972,295	△ 3,036,689,834	△ 165,282,461	△ 5.4
資 本 剰 余 金	1,719,397,624	1,546,813,405	172,584,219	11.2
利 益 剰 余 金	△ 4,921,369,919	△ 4,583,503,239	△ 337,866,680	△ 7.4
資 本 合 計	1,509,771,215	1,673,934,276	△ 164,163,061	△ 9.8

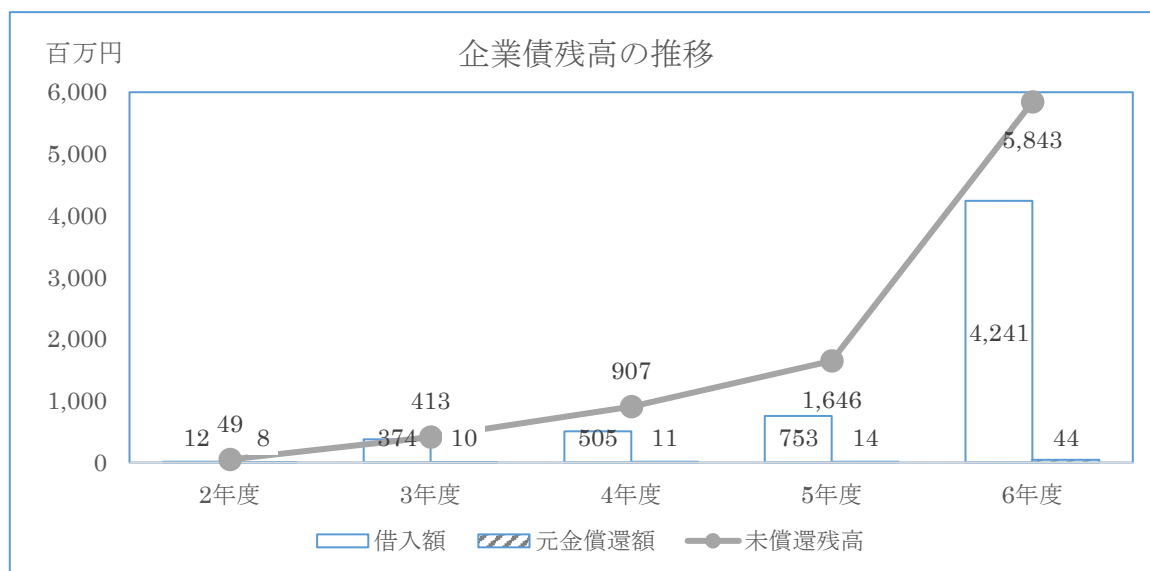
- ・ 資本剰余金の増加は、移転新築分として両津病院に2,257万5千円及び運転資金分として相川診療所に1億5,000万円を一般会計から繰入れしたものである。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前 年 度 末 残 高	1,645,828,320	906,652,482	739,175,838	81.5
当 年 度 借 入 額	4,241,400,000	753,000,000	3,488,400,000	463.3
当 年 度 償 還 額	43,938,354	13,824,162	30,114,192	217.8
当 年 度 末 残 高	5,843,289,966	1,645,828,320	4,197,461,646	255.0

図 7



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

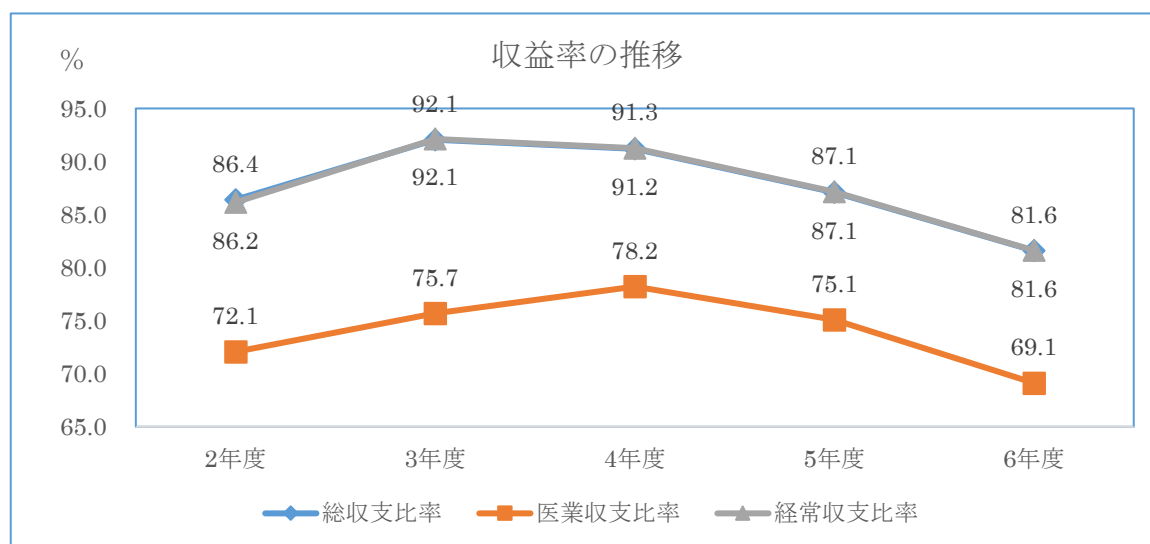
区 分	R6年度	R5年度	増減額
1業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 337,866,680	△ 231,980,976	△ 105,885,704
減価償却費	108,278,473	103,556,554	4,721,919
貸倒引当金の増加額	61,081	189,040	△ 127,959
賞与引当金の増加額	3,570,272	△ 793,457	4,363,729
法定福利費引当金の増加額	340,753	△ 154,110	494,863
長期前受金戻入額	△ 35,724,879	△ 27,043,130	△ 8,681,749
受取利息及び受取配当金	△ 346,290	△ 41,769	△ 304,521
支払利息	14,623,332	6,165,801	8,457,531
固定資産除却損	1,995,292	749,943	1,245,349
未収金の減少額	△ 68,444,953	40,330,007	△ 108,774,960
未払金の増加額	109,749,663	△ 210,814,414	320,564,077
たな卸資産の減少額	1,202,390	1,513,327	△ 310,937
前払金の減少額	2,934,462	△ 1,101,302	4,035,764
小 計	△ 199,627,084	△ 319,424,486	119,797,402
利息及び配当金の受取額	346,290	41,769	304,521
利息の支払額	△ 14,623,332	△ 6,165,801	△ 8,457,531
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,904,126	△ 325,548,518	111,644,392
2投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 4,673,877,310	△ 836,417,700	△ 3,837,459,610
国庫・県補助金等による収入	300,554,000	37,162,000	263,392,000
他会計からの繰入金等による収入	240,425,633	202,087,803	38,337,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,132,897,677	△ 597,167,897	△ 3,535,729,780
3財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	4,241,400,000	753,000,000	3,488,400,000
企業債の償還による支出	△ 43,938,354	△ 13,824,162	△ 30,114,192
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,197,461,646	739,175,838	3,458,285,808
資金増加額(又は減少額)	△ 149,340,157	△ 183,540,577	34,200,420
資金期首残高	973,357,510	1,156,898,087	△ 183,540,577
資金期末残高	824,017,353	973,357,510	△ 149,340,157

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

指標名	説 明
総 収 支 比 率	総費用に対してどれだけ総収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。
医 業 収 支 比 率	医業費用に対してどれだけ医業収益をあげたかを示すもので、比率が高いほど医業利益率が良いとされ、100%未満は医業損失を示している。
経 常 収 支 比 率	経常費用に対してどれだけ経常収益をあげたかを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

図 8



(2) 財務比率

指標名	説 明
流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため100%以上が必要とされている。
当 座 比 率	流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、低い比率が望ましいとされている。100%を超える場合は非常に危険な状態で、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

図 9

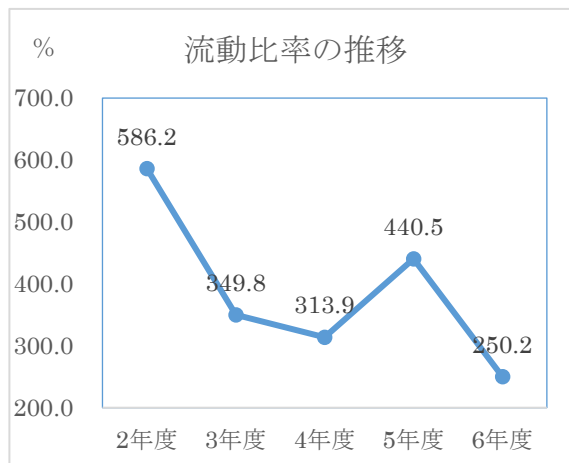


図 10

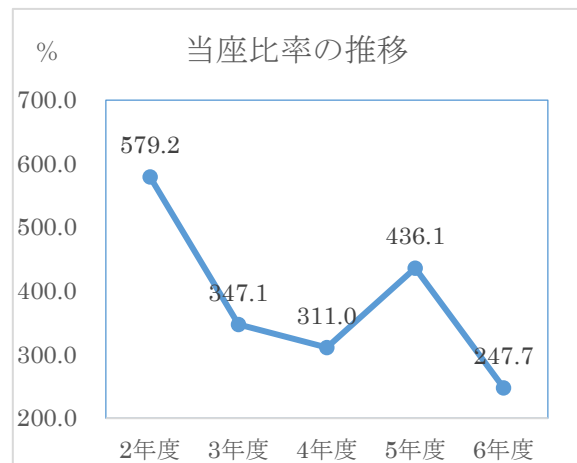
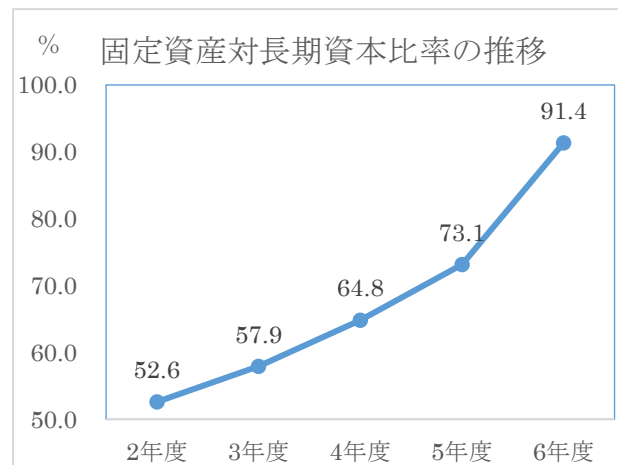


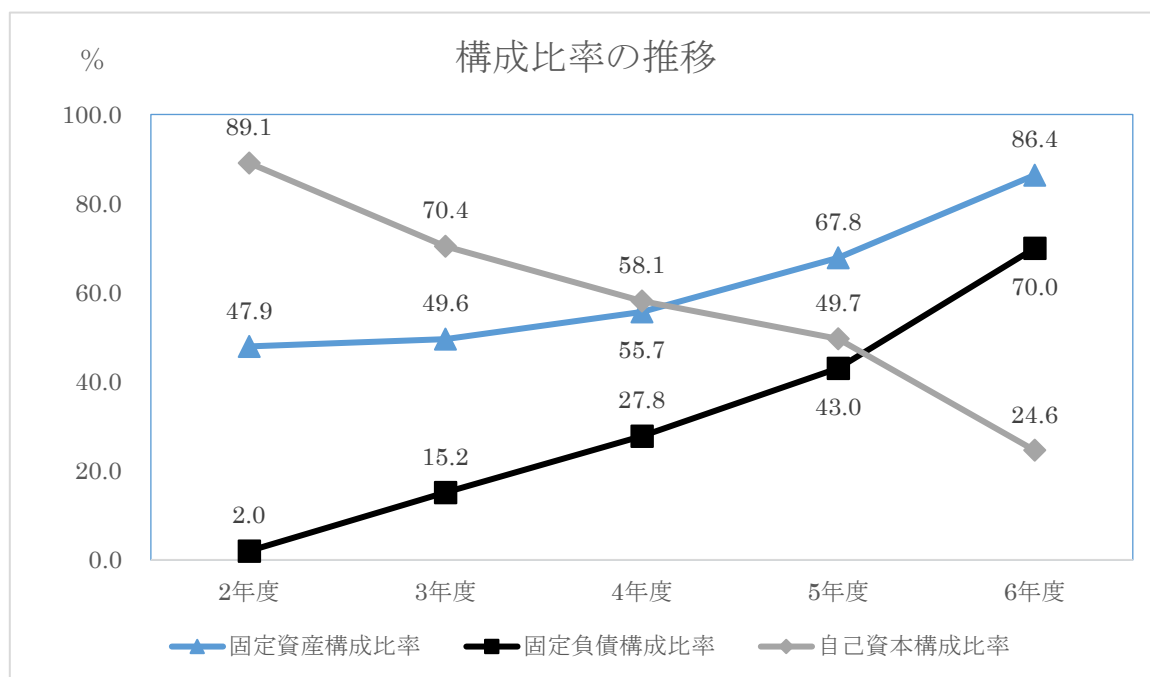
図 11



(3) 構成比率

指標名	説 明
固定資産構成比率	総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
固定負債構成比率	総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
自己資本構成比率	総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

図 12



7 む す び

当年度の病院事業の経営状況は、医業収益は12億2,189万5千円、医業費用は17億6,771万8千円で、医業損益は5億4,582万3千円の赤字となり、前年度に比べ1億1,217万2千円、25.9ポイント赤字幅が拡大した。これは、外来収益など医業収益が前年度と比べ8,439万円、6.5ポイント減少したことによるものである。

医業外収益は2億7,571万7千円、医業外費用は6,717万2千円で、医業外損益は2億854万5千円の黒字となり、前年度に比べ597万6千円、3.0ポイント黒字幅が拡大した。これは、補助金や長期前受金戻入益など医業外収益が前年度に比べ1,622万2千円、6.3ポイント増加したことによるものである。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益は、3億3,727万9千円の赤字となり、前年度に比べ1億619万5千円、46.0ポイント赤字幅が拡大した。当年度純損益は3億3,786万7千円の赤字となり、前年度に比べ1億588万6千円、45.6ポイント赤字幅が拡大した。

両津病院については、当年度は常設科3科、常設医師4名、非常設科5科、一般病床60床の救急指定のへき地医療拠点病院として運営しており、入院患者数は前年度とほぼ同数であるが、外来患者数が若干減少し、医業収益が前年度と比べ減少している。費用については、医業費用の人件費及び減価償却費、医業外費用の支払利息が増加したことにより、当年度の純損益は1億7,614万1千円の赤字となり前年度に比べ赤字幅が1億2,459万8千円、241.7ポイント拡大している。

相川診療所については、常設科1科、常設医師1名、非常設科1科、療養病床19床の有床診療所として運営しており、入院患者数及び外来患者数とも減少したため、医業収益は前年度に比べ減少している。費用については、医業費用の給与及び材料費が減少しており、当年度の純損益は、1億6,172万6千円の赤字となり、前年度に比べ赤字幅が1,871万3千円、10.4ポイント減少した。

財産の管理において、固定資産の除却漏れ、また、歌代の里等から所管換えされた資産について計上漏れがあったことから、今後は適正な事務処理に努められたい。

両津病院は、施設の老朽化に伴い令和7年5月に新病院を開院し、相川診療所は、老朽化及び法令改正に伴う改修費用に多額の費用がかかることから、令和7年7月から入院機能を休止し外来のみ継続することとしたが、いずれも地域の拠点病院を存続していくための方策である。今後も、医師の不足・高齢化及び施設の老朽化等の課題に対応しながら、厳しい経営状況は避けられないと思料するが、公立病院としての使命を全うし、地域住民の健康の維持・増進が図られるよう持続可能な病院経営に努められたい。

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
両 津 病 院 医 業 収 益	1,076,844,222 (6,889,274)	1,135,763,566 (7,370,904)	1,139,638,950 (7,679,168)	71.4	72.1	69.4	98.4	96.3	98.6	94.8	99.7
相 川 診 療 所 医 業 収 益	153,775,506 (1,835,947)	179,956,053 (2,064,183)	226,077,876 (2,054,651)	10.2	11.4	13.8	90.5	104.1	99.3	85.5	79.6
両 津 病 院 医 業 外 収 益	197,658,975 (966,582)	181,668,779 (1,135,950)	196,697,948 (1,091,149)	13.1	11.5	12.0	100.1	99.6	103.2	108.8	92.4
相 川 診 療 所 医 業 外 収 益	79,169,093 (144,442)	79,088,306 (126,491)	79,214,251 (119,697)	5.3	5.0	4.8	101.1	100.5	99.8	100.1	99.8
両 津 病 院 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
相 川 診 療 所 特 別 利 益	70	—	627,536	0.0	—	0.0	—	—	—	皆増	皆減
合 計	1,507,447,866 (9,836,245)	1,576,476,704 (10,697,528)	1,642,256,561 (10,944,665)	100.0	100.0	100.0	97.9	97.7	99.3	95.6	96.0

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
両 津 病 院 医 業 費 用	1,409,691,318 (21,822,151)	1,337,582,369 (21,376,423)	1,316,311,652 (23,125,058)	76.5	74.0	73.2	94.6	93.9	95.0	105.4	101.6
相 川 診 療 所 医 業 費 用	388,931,157 (9,082,398)	433,335,166 (9,604,790)	450,586,728 (9,964,447)	21.1	24.0	25.1	89.6	92.1	90.0	89.8	96.2
両 津 病 院 医 業 外 費 用	39,509,272	29,126,947	24,065,117	2.1	1.6	1.3	97.0	89.4	92.6	135.6	121.0
相 川 診 療 所 医 業 外 費 用	5,151,509	5,673,342	5,046,298	0.3	0.3	0.3	88.8	88.4	97.0	90.8	112.4
両 津 病 院 特 別 損 失	487,000	889,000	1,835,453	0.0	0.1	0.1	98.0	98.9	99.9	54.8	48.4
相 川 診 療 所 特 別 損 失	101,145	8,560	35,492	0.0	0.0	0.0	99.2	85.6	98.6	1,181.6	24.1
両 津 病 院 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相 川 診 療 所 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,843,871,401 (30,904,549)	1,806,615,384 (30,981,213)	1,797,880,740 (33,089,505)	100.0	100.0	100.0	93.5	93.3	93.7	102.1	100.5

(注1) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

(注2) 令和4年度相川診療所特別利益は予算計上がないため、決算額の予算額に対する比率は数値なし

率 表

資本的収支

収 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
両 津 病 院 出 資 金	58,763,590	18,526,368	6,956,892	1.2	1.9	1.1	100.0	100.0	100.0	317.2	266.3
相 川 診 療 所 出 資 金	9,086,664	8,966,664	7,436,664	0.2	0.9	1.1	100.0	100.0	100.0	101.3	120.6
両 津 病 院 補 助 金	323,129,379	59,413,771	80,091,500	6.8	6.0	12.3	100.0	38.2	83.3	543.9	74.2
相 川 診 療 所 補 助 金	150,000,000	152,343,000	50,000,000	3.1	15.3	7.7	100.0	100.0	100.0	98.5	304.7
両 津 病 院 企 業 債	4,232,300,000	752,100,000	495,300,000	88.5	75.8	76.3	89.4	45.1	64.9	562.7	151.8
相 川 診 療 所 企 業 債	9,100,000	900,000	9,500,000	0.2	0.1	1.5	100.0	100.0	100.0	1,011.1	9.5
合 計	4,782,379,633	992,249,803	649,285,056	100.0	100.0	100.0	90.5	49.5	69.6	482.0	152.8

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率			対 前 年 度 比 率	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
両 津 病 院 建 設 改 良 費	4,666,238,414 (661,104)	838,699,600 (5,268,900)	546,458,576 (4,921,806)	98.9	98.0	96.0	89.1	44.9	63.9	556.4	153.5
相 川 診 療 所 建 設 改 良 費	9,130,000 (830,000)	3,285,700 (298,700)	11,765,820 (1,069,620)	0.2	0.4	2.1	100.0	96.0	99.9	277.9	27.9
両 津 病 院 企 業 債 償 還 金	34,881,690	4,857,498	3,537,506	0.7	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0	718.1	137.3
相 川 診 療 所 企 業 債 償 還 金	9,056,664	8,966,664	7,366,664	0.2	1.0	1.3	100.0	100.0	100.0	101.0	121.7
合 計	4,719,306,768 (1,491,104)	855,809,462 (5,567,600)	569,128,566 (5,991,426)	100.0	100.0	100.0	89.2	45.4	64.8	551.4	150.4

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
医 業 収 益	1,221,894,507	1,306,284,532	1,355,983,007	81.6	83.4	83.1	△ 6.5	△ 3.7	2.9
入 院 収 益	647,339,571	675,142,545	667,307,585	43.2	43.1	40.9	△ 4.1	1.2	△ 7.9
外 来 収 益	458,721,203	510,304,751	528,044,600	30.6	32.6	32.4	△ 10.1	△ 3.4	24.5
そ の 他 医 業 収 益	115,833,733	120,837,236	160,630,822	7.8	7.7	9.8	△ 4.1	△ 24.8	△ 4.8
医 業 外 収 益	275,717,044	259,494,644	274,701,353	18.4	16.6	16.9	6.3	△ 5.5	△ 18.0
受 取 利 息	346,290	41,769	41,294	0.0	0.0	0.0	729.1	1.2	1.7
他 会 計 補 助 金	51,623,789	46,877,301	45,877,476	3.5	3.0	2.8	10.1	2.2	2.1
補 助 金	17,774,715	17,827,696	44,957,610	1.2	1.2	2.8	△ 0.3	△ 60.3	△ 54.9
他 会 計 負 担 金	157,462,194	153,162,839	151,139,347	10.5	9.8	9.3	2.8	1.3	△ 9.1
患 者 外 給 食 収 益	2,182,099	2,031,904	1,845,431	0.1	0.1	0.1	7.4	10.1	13.8
長 期 前 受 金 戻 入	35,724,879	27,043,130	19,215,636	2.4	1.7	1.2	32.1	40.7	73.0
そ の 他 医 業 外 収 益	10,603,078	12,510,005	11,624,559	0.7	0.8	0.7	△ 15.2	7.6	1.7
特 別 利 益	70	0	627,536	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	70	0	618,110	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0	9,426	0.0	0.0	0.0	—	皆減	皆増
小 計	1,497,611,621	1,565,779,176	1,631,311,896	100.0	100.0	100.0	△ 4.4	△ 4.0	△ 1.3
当 期 純 損 失	337,866,680	231,980,976	157,480,813						
合 計	1,835,478,301	1,797,760,152	1,788,792,709						

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
医 業 費 用	1,767,717,926	1,739,936,322	1,733,808,875	96.3	96.8	96.9	1.6	0.4	△ 0.4
給 与 費	1,091,170,722	1,073,032,978	1,084,777,426	59.5	59.7	60.7	1.7	△ 1.1	1.9
材 料 費	170,901,805	177,256,181	168,793,930	9.3	9.9	9.4	△ 3.6	5.0	16.6
経 費	344,595,674	342,719,988	331,326,281	18.8	19.1	18.5	0.5	3.4	△ 12.4
減 価 償 却 費	108,278,473	103,556,554	100,653,873	5.9	5.7	5.6	4.6	2.9	△ 1.5
資 産 減 耗 費	2,358,152	1,316,836	711,115	0.1	0.1	0.0	79.1	85.2	△ 65.2
研 究 研 修 費	2,254,011	2,604,096	1,345,833	0.1	0.1	0.1	△ 13.4	93.5	6.7
へ き 地 医 療 対 策 事 業 費 用	48,159,089	39,449,689	46,200,417	2.6	2.2	2.6	22.1	△ 14.6	△ 0.8
医 業 外 費 用	67,172,230	56,926,270	53,112,889	3.7	3.2	3.0	18.0	7.2	△ 0.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,623,332	6,165,801	1,400,442	0.8	0.4	0.1	137.2	340.3	2,468.4
患者外給食材料費	1,200,094	1,112,111	1,097,870	0.1	0.1	0.1	7.9	1.3	4.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑 損 失	46,931,557	45,539,474	47,213,030	2.6	2.5	2.6	3.1	△ 3.5	△ 3.7
長期前払消費税償却	4,417,247	4,108,884	3,401,547	0.2	0.2	0.2	7.5	20.8	1.4
特 別 損 失	588,145	897,560	1,870,945	0.0	0.0	0.1	△ 34.5	△ 52.0	39.2
過年度損益修正損	588,145	897,560	1,870,945	0.0	0.0	0.1	△ 34.5	△ 52.0	39.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	1,835,478,301	1,797,760,152	1,788,792,709	100.0	100.0	100.0	2.1	0.5	△ 0.3
合 計	1,835,478,301	1,797,760,152	1,788,792,709						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
固 定 資 産	7,084,936,898	2,524,148,975	1,790,936,470	86.4	67.8	55.7	180.7	40.9	33.7
有 形 固 定 資 産	7,072,747,218	2,508,993,673	1,776,882,470	86.2	67.4	55.3	181.9	41.2	33.9
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投 資	11,024,979	13,990,601	12,889,299	0.2	0.4	0.4	△ 21.2	8.5	21.6
流 動 資 産	1,117,337,863	1,199,456,538	1,425,029,489	13.6	32.2	44.3	△ 6.8	△ 15.8	4.7
現 金 預 金	824,017,353	973,357,510	1,156,898,087	10.1	26.1	36.0	△ 15.3	△ 15.9	8.9
未 収 金	282,533,247	214,149,375	254,668,422	3.4	5.8	7.9	31.9	△ 15.9	△ 11.7
有 価 証 券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	10,747,263	11,949,653	13,462,980	0.1	0.3	0.4	△ 10.1	△ 11.2	29.6
短 期 貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
前 払 費 用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
前 払 金	40,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
繰 延 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	8,202,274,761	3,723,605,513	3,215,965,959	100.0	100.0	100.0	120.3	15.8	19.1

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
固 定 負 債	5,738,632,530	1,601,889,966	892,828,320	70.0	42.9	27.7	258.2	79.4	118.1
企 業 債 (流動負債以外)	5,738,632,530	1,601,889,966	892,828,320	70.0	42.9	27.7	258.2	79.4	118.1
リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
引 当 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 負 債	446,650,136	272,270,366	453,918,155	5.4	7.3	14.1	64.0	△ 40.0	16.6
一 時 借 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	104,657,436	43,938,354	13,824,162	1.3	1.2	0.4	138.2	217.8	298.5
リ ー ス 債 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
未 払 金	270,033,505	160,236,925	371,362,900	3.3	4.3	11.5	68.5	△ 56.9	19.5
前 受 収 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
引 当 金	63,431,053	59,520,028	60,467,595	0.7	1.6	1.9	6.6	△ 1.6	△ 6.7
その他の流動負債	8,528,142	8,575,059	8,263,498	0.1	0.2	0.3	△ 0.5	3.8	△ 0.6
繰 延 収 益	507,220,880	175,510,905	136,236,873	6.2	4.8	4.3	189.0	28.8	50.2
長 期 前 受 金	507,220,880	175,510,905	136,236,873	6.2	4.8	4.3	189.0	28.8	50.2
負 債 合 計	6,692,503,546	2,049,671,237	1,482,983,348	81.6	55.0	46.1	226.5	38.2	66.8
資 本 金	4,711,743,510	4,710,624,110	4,709,943,240	57.4	126.5	146.5	0.0	0.0	0.1
自 己 資 本 金	4,711,743,510	4,710,624,110	4,709,943,240	57.4	126.5	146.5	0.0	0.0	0.1
剰 余 金	△ 3,201,972,295	△ 3,036,689,834	△ 2,976,960,629	△ 39.0	△ 81.5	△ 92.6	△ 5.4	△ 2.0	△ 2.8
資 本 剰 余 金	1,719,397,624	1,546,813,405	1,374,561,634	21.0	41.6	42.7	11.2	12.5	5.8
利 益 剰 余 金	△ 4,921,369,919	△ 4,583,503,239	△ 4,351,522,263	△ 60.0	△ 123.1	△ 135.3	△ 7.4	△ 5.3	△ 3.8
資 本 合 計	1,509,771,215	1,673,934,276	1,732,982,611	18.4	45.0	53.9	△ 9.8	△ 3.4	△ 4.3
負 債 資 本 合 計	8,202,274,761	3,723,605,513	3,215,965,959	100.0	100.0	100.0	120.3	15.8	19.1

第4表

経 営 分

分 析 事 項		6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	86.4%	67.8%	55.7%	49.6%	47.9%
	流 動 資 産 構 成 比 率	13.6%	32.2%	44.3%	50.4%	52.1%
	固 定 負 債 構 成 比 率	70.0%	43.0%	27.8%	15.2%	2.0%
	流 動 負 債 構 成 比 率	5.4%	7.3%	14.1%	14.4%	8.9%
	自 己 資 本 構 成 比 率	24.6%	49.7%	58.1%	70.4%	89.1%
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率	15.8%	47.5%	79.6%	101.7%	108.6%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.4%	73.1%	64.8%	57.9%	52.6%
	流 動 比 率	250.2%	440.5%	313.9%	349.8%	586.2%
	当 座 比 率	247.7%	436.1%	311.0%	347.1%	579.2%
	現 金 比 率	184.5%	357.5%	254.9%	273.1%	433.9%
	負 債 比 率	306.7%	101.3%	72.0%	42.0%	12.2%
	固 定 負 債 比 率	284.5%	86.6%	47.8%	21.5%	2.2%
	流 動 負 債 比 率	22.1%	14.7%	24.3%	20.5%	10.0%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 5.7%	△ 6.7%	△ 5.3%	△ 6.0%	△ 11.8%
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 22.6%	△ 14.8%	△ 9.7%	△ 8.6%	△ 15.8%
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 44.7%	△ 33.2%	△ 27.9%	△ 32.1%	△ 38.8%
	総 収 支 比 率	81.6%	87.1%	91.2%	92.1%	86.4%
	経 常 収 支 比 率	81.6%	87.1%	91.3%	92.1%	86.2%
	医 業 収 支 比 率	69.1%	75.1%	78.2%	75.7%	72.1%
対 料 金 収 入 比 率	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	92.8%	84.8%	83.0%	84.0%	90.4%
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	3.6%	1.1%	0.8%	0.8%	0.7%
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		60.6%	18.1%	13.4%	11.2%	9.4%

(注1) 分析比率は全国都市監査委員会実務ガイドラインにより算出した。

(注3) 計算式における「自己資本」とは、資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益をいう。

(注5) 計算式における「総資本」とは、負債（固定負債・流動負債）＋自己資本をいう。

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は100%以上が必要とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

(注2) 計算式における「総資産」とは固定資産＋流動資産＋繰延資産をいう。

(注4) 計算式における「負債」とは、固定負債＋流動負債をいう。